

中野区の 財政白書

平成20年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成21年(2009年)9月

中 野 区

目 次

第1部	平成20年度決算の概要	3
第2部	歳入歳出決算にみる中野区の財政 ～ 普通会計による分析	
1	財政規模	11
	（1）歳入歳出決算額・実質収支の推移	11
2	歳入の状況	12
	（1）歳入決算額の状況	12
	（2）区税の状況	13
	（3）特別区交付金(都区財政調整交付金)の推移	15
	（4）一般財源の推移	16
3	歳出の状況	17
	（1）歳出決算額の状況	17
	（2）義務的経費の状況	19
	（3）投資的経費の状況	23
	（4）その他の経費の状況	24
4	特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	27
	（1）特別区債の発行額と残高の推移	27
	（2）基金残高の推移	29
	土地開発公社の借入金	31
	積立基金残高及び運用利子の推移	32
5	財政指標にみる健全性・弾力性	33
	（1）実質収支比率の推移	33
	（2）経常収支比率の推移	34
	（3）プライマリーバランスの推移	36
	（4）健全化判断比率	37
資料	決算状況一覧表	40

第3部 財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 財務諸表作成の意義	44
2 バランスシート	47
(1) 平成20年度バランスシートの概要	49
(2) 項目別のくわしい説明	51
3 行政コスト計算書	55
(1) 平成20年度行政コスト計算書の概要	58
4 正味資産変動計算書	60
(1) 中野区の正味資産変動計算書	60
(2) 平成20年度正味資産変動計算書の概要	60
5 キャッシュ・フロー計算書	62
(1) 平成20年度キャッシュ・フロー計算書の概要	63
6 連結バランスシート	64
(1) 平成20年度連結バランスシートの概要	67
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	67

(注)

- ・数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。
- ・第2部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第1部

平成20年度決算の概要

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第2部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第3部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：普通会計の決算数値を一定のルールに沿って複式簿記の勘定科目に置き換えて、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したもので、資産と負債を把握することができます。

平成20年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

平成20年度の歳入決算額は1,043億円、歳出決算額は964億円でした。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は25億円、実質収支比率は3.2%となりました。経常収支比率は、前年度比1.3ポイント増の81.2%、公債費比率は、0.6ポイント増の8.6%です。中野区は、中長期的な財政見通しの中で計画的に財政運営を行っており、財政の弾力性を確保しています。

また、「地方公共団体の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

【健全性判断比率】P37参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成20年度	平成19年度	増減
歳入総額	104,310,877	109,469,404	△ 5,158,527
歳出総額	96,409,977	106,282,390	△ 9,872,413
翌年度に繰り越すべき財源	5,368,544	59,988	5,308,556
実質収支額	2,532,356	3,127,026	△ 594,670
実質収支比率	3.2	4.1	△ 0.9
経常収支比率	81.2	79.9	1.3
公債費比率	8.6	8.0	0.6
地方債年度末現在高	41,117,952	46,696,220	△ 5,578,268
積立基金年度末現在高	37,140,081	34,398,915	2,741,166

① 歳入の状況 ～ 一般財源は横ばい、特定財源は減少 ～

- 一般財源（使途が特定されていない財源）は723億円となり前年度と横ばいとなっています。特別区税6億円（1.8%）、地方特例交付金1億円（38.3%）、特別区交付金1億円（0.3%）とそれぞれ増となりましたが、これ以外の各種交付金は、昨年秋からの景気後退の影響から地方消費税交付金2億円（6.6%）、配当割交付金2億円（53.0%）など軒並み減となっています。

【表2 普通会計決算の歳入の状況】P4参照

- 特定財源（使途が特定されている財源）は320億円と前年度に比べ52億円の大幅減となりました。これは平成19年度に実施した警察大学校等跡地整備に伴う公園・道路用地取得のための特別区債（59億円）、国庫支出金（53億

円)、都支出金(19億円)の減が大きな要因です。平成20年度の特徴的な歳入として、定額給付金に関する国庫支出金が47億円ありました。また、財産収入では上野原区域外スポーツ学習施設用地の売払いにより1億円の収入がありました。

このほか基金からの繰入金(財政調整基金、減債基金、まちづくり基金など)合計で34億円(26億円増)、特別区債が11億円(48億円減)となっています。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円)

	平成20年度	平成19年度	増減
一 一般財源	72,313,480	72,310,376	3,104
特別区税	31,562,499	30,989,929	572,570
特別区交付金	35,280,838	35,171,180	109,658
地方譲与税	513,767	534,537	△ 20,770
利子割交付金	563,629	708,507	△ 144,878
配当割交付金	164,270	349,397	△ 185,127
株式譲渡所得交付金	56,847	240,386	△ 183,539
地方消費税交付金	3,153,276	3,375,426	△ 222,150
自動車取得税交付金	510,438	557,637	△ 47,199
地方特例交付金	470,796	340,432	130,364
交通安全対策特別交付金	37,120	42,945	△ 5,825
特 定 財 源	31,997,397	37,159,028	△ 5,161,631
分担金及び負担金	283,975	277,611	6,364
使用料	1,876,733	1,968,709	△ 91,976
手数料	547,240	524,013	23,227
国庫支出金	16,148,675	16,563,058	△ 414,383
都支出金	4,144,182	5,941,897	△ 1,797,715
財産収入	426,466	227,794	198,672
寄附金	5,542	51,611	△ 46,069
繰入金	3,356,290	714,505	2,641,785
繰越金	3,187,014	3,962,524	△ 775,510
諸収入	901,280	999,306	△ 98,026
特別区債	1,120,000	5,928,000	△ 4,808,000
歳入合計	104,310,877	109,469,404	△ 5,158,527

② 歳出の状況 ～ 義務的経費が増加 ～

- 性質別に見ると、義務的経費は20億円（3.8%）の増となりました。内訳を見ると職員数の削減により人件費は7億円（2.7%）の減となったものの、警察大学校等跡地整備に伴う公園・道路用地取得のために発行した特別区債の元利償還が始まったことなどにより、公債費が15億円（24.3%）の増となりました。また、生活保護費や子ども医療費の増加により扶助費も12億円（6.2%）の増となっています。
- 資産形成のための投資的経費は学校再編や耐震工事、母子生活支援施設など子ども家庭施設整備、都市施設用地取得を行いました。警察大学校等跡地整備関連の経費の減により、前年度に比べ116億円（62.9%）減少しました。
- その他の経費は3億円（0.8%）の減となりました。その主な要因は、投資及び出資金が（株）まちづくり中野21の株式取得などにより14億円の増、また中野区中小企業退職金共済会への補助により補助費等が6億円（12.2%）の増となりましたが、一方で積立金を61億円としたことにより、前年度に比べ20億円（24.3%）の減となったことや、特別会計への繰出金が2億円（2.0%）の減となったことによるものです。

表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

（単位：千円）

	平成20年度	平成19年度	増減
義務的経費	54,059,184	52,085,031	1,974,153
人件費	25,924,251	26,654,689	△ 730,438
職員給	18,408,962	18,382,010	26,952
退職金	3,010,009	2,924,403	85,606
その他の人件費	4,505,280	5,348,276	△ 842,996
扶助費	20,456,194	19,253,326	1,202,868
公債費	7,678,739	6,177,016	1,501,723
投資的経費	6,813,624	18,377,435	△ 11,563,811
普通建設事業費	6,813,624	18,377,435	△ 11,563,811
その他の経費	35,537,169	35,819,924	△ 282,755
物件費	12,795,483	12,917,876	△ 122,393
維持補修費	748,922	772,590	△ 23,668
補助費等	5,115,781	4,559,360	556,421
積立金	6,068,365	8,021,166	△ 1,952,801
投資・出資金	1,387,000	3,000	1,384,000
貸付金	187,626	122,823	64,803
繰出金	9,233,992	9,423,109	△ 189,117
歳出合計	96,409,977	106,282,390	△ 9,872,413

(2) 企業会計的手法による分析

- バランスシートの資産合計は3,033億円と前年度に比べ92億円増加しました。一方、負債合計は663億円と前年度に比べ61億円の減となっています。その結果、正味資産は153億円増加しました。

【表4 バランスシートの数値】P7参照

- 行政コスト計算書の行政コスト（投資的経費を除いた経常的経費）は819億円、収入は963億円といずれも前年度増となっており、行政コストと財源である収入の収支差額を示す一般財源等増減額は、153億円と前年に比べ24億円増加しました。

【表5 行政コスト計算書の数値】P8参照

バランスシート（ストック分析）

【バランスシート（対前年度比較）】P48参照

① 資産の状況

- 資産の合計は3,033億円と前年度に比べ92億円増加しています。野方駅整備4億円、区立学校再編に伴う施設整備8億円などにより、資産が60億円増加した一方で、上野原区域外スポーツ学習施設用地の売却による有形固定資産10億円の減や、減価償却費を52億円計上した結果、有形固定資産は2億円減少し、2,514億円になりました。
- 一方（株）まちづくり中野21の株式取得や特定目的基金の積立などにより投資等が165億円と前年度と比較して19億円増加しました。
- 流動資産は、財政調整基金の積み増しや定額給付金給付事業に係る国庫補助金の大部分が繰越明許となったことなどにより歳計現金が増えたため75億円増加しました。平成12年度に41億円であった流動資産は、財政調整基金・減債基金への計画的な積立などにより354億円に増えています。
- 平成20年度は、積極的な資産形成と基金積立が、減価償却費などの資産の減少分を上回り、合計で92億円資産が増加したことになります。

② 負債の状況

- 負債合計は663億円と前年度に比べ61億円減少しています。その主な要因は特別区債の計画的な償還により、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額の合計である中野区の特別区債残高が減少したことによるものです。
また職員数の減少により、退職手当引当金も前年度に比べ5億円減少しています。

- 計画的な特別区債の償還、職員数の削減により、地方債残高、退職給与引当金額は、減少してきています。平成15年度に834億円あった負債は、663億円になっています。

③ 正味資産の状況

- 資産と負債の差額である正味資産は、前年度より153億円増加しました。負債を将来世代が負担するもの、正味資産を現在までの世代が蓄積したものと考えると、現在ある資産に対する現在までの世代が負担した率である正味資産比率は78.2%となっており、前年度に比べ2.8ポイント上昇しています。

表4 バランスシートの数値

(単位：千円)

		平成20年	平成19年	増減
資	産	303,308,851	294,088,204	9,220,647
負	債	66,252,839	72,360,437	△6,107,598
正	味 資 産	237,056,012	221,727,767	15,328,245

行政コスト計算書（フロー分析）

【行政コスト計算書（対前年度比較）】P56参照

① 行政コスト（経常的な経費）の状況

- 行政コストは、投資的経費を除いた経常的な経費で過去に支出した投資的経費を平準化した経費（減価償却費）、将来支払う退職手当のうち当該年度の発生した経費を含む1年間のトータルのコストです。フローの財政収支を分析するにあたっては、行政コストの内容や経年変化を分析する必要があります。
- 行政コストは、平成13年度以降、760億円から800億円の間に推移していましたが、平成20年度は、前年度比2.7%増の819億円になりました。
- 行政コストは「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに区分しています。
「人にかかるコスト」は、前年度と比較して0.1%減少しています。平成12年度に318億円であったものが253億円まで減少しています。
- 「物にかかるコスト」は、前年度と比較して9億円の増となっていますが、これは上野原区域外スポーツ学習施設用地の売払いに伴い、売り払い価額と取得価額との差額を売却損として費用計上したことによるものです。

- 「移転支出的コスト」は、生活保護費や子ども医療費助成といった扶助費の増、中野区退職金共済会への補助費等の増により前年度と比較して16億円増加しました。「移転支出的コスト」は、平成12年度の280億円から、356億円まで拡大してきています。
- 「その他のコスト」は特別区債残高が減ってきていることに伴う特別区債の利払いや不能欠損額の減により2億円減少しました。

② 収入の状況

- 一般財源収入は、前年度とほぼ同額でしたが、定額給付金給事業に係る国庫支出金が増加した影響で、収入全体では前年度から48億円増加しました。

表5 行政コスト計算書の数値

(単位：千円)

	平成20年	平成19年	増減
行政コスト	81,876,593	79,706,285	2,170,308
人にかかるコスト	25,394,921	25,411,557	△ 16,636
物にかかるコスト	19,647,168	18,796,227	850,941
移転支出的なコスト	35,574,036	34,006,692	1,567,344
その他のコスト	1,260,468	1,491,809	△ 231,341
収入	96,311,997	91,525,648	4,786,349
使用料・手数料等	3,843,196	4,137,919	△ 294,723
国庫(都)支出金	19,487,769	14,481,922	5,005,847
一般財源	72,981,032	72,905,807	75,225
正味資産国庫(都)支出金償却額	870,329	1,080,562	△ 210,233
一般財源等増減額	15,305,733	12,899,925	2,405,808

第2部

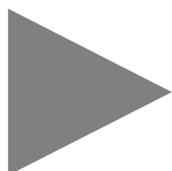
歳入歳出決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計は、総務省の定める基準による統計上の会計方式です。普通会計の決算統計により、経年変化の分析や、他の自治体との比較などを行うことができます。

1 財政規模

(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移



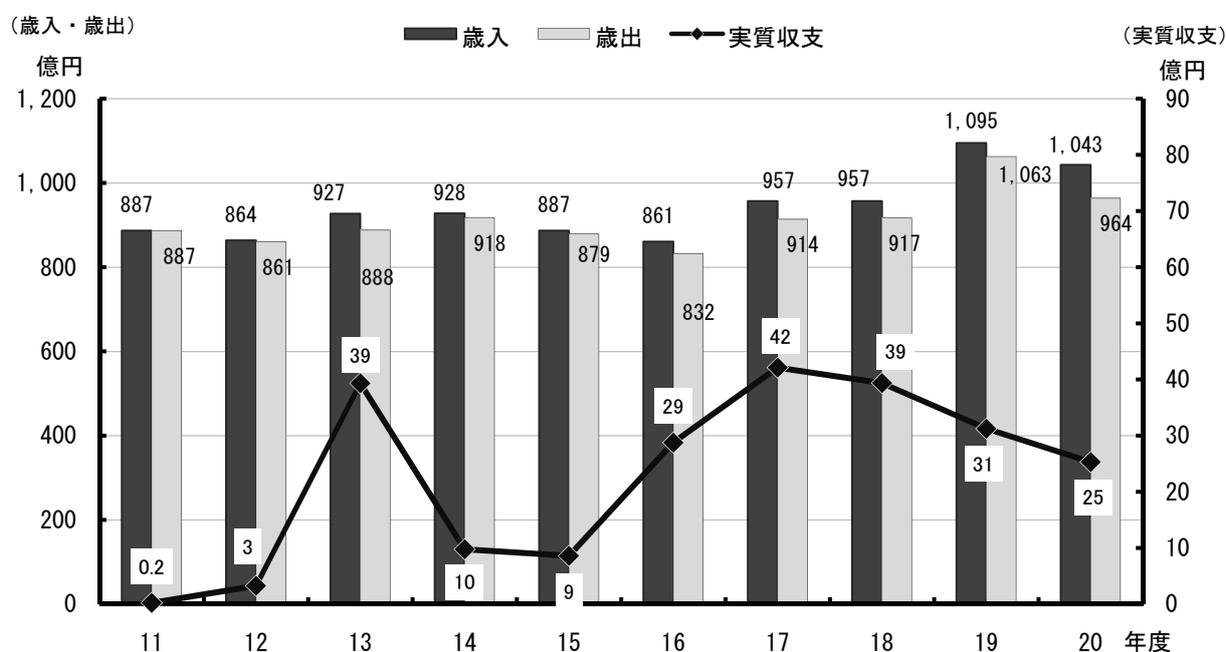
平成20年度の決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも減少しました。この主な要因は、平成19年度の警察大学校等跡地整備に伴う公園・道路用地取得にかかる経費が減となったためです。

平成20年度の決算額は、歳入では特別区税が増となったほか、積立基金からの繰入金も増加しましたが、平成19年度の警察大学校等跡地用地取得に伴う国庫支出金、都支出金、特別区債発行等の減少により前年度に比べ52億円、4.7%の減となりました。

また、歳出も99億円、9.3%の減となりました。この主な要因は平成19年度の警察大学校跡地用地取得に伴う投資的経費の減少によるものです。

実質収支は25億円となりましたが、前年度に比べ6億円の減となりました。

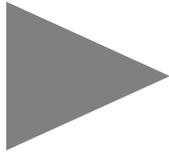
図1 歳入歳出決算額・実質収支の推移



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰り越すべき財源
 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模

2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況



平成20年度歳入は、平成19年度に実施した警察大学校等跡地整備に伴う公園・道路用地取得にかかる国や都の支出金、特別区債の減少などにより、前年度比で4.7%の減となっています。

平成20年度の歳入総額は1,043億円で、前年度と比べ52億円の減となりました。

一般財源は、771億円と、特別区税、地方特例交付金や財政調整交付金が増となりましたが、それ以外の交付金がすべて減となったため合計では前年比0.4%、3億円の増にとどまりました。

特定財源は、272億円で、前年度に比べて16.8%、55億円の大幅な減となっています。これは、主に昨年度の警察大学校等跡地用地取得による国庫支出金や都支出金、特別区債発行額の減少によるものです。

特別区税と特別区交付金の合計金額は669億円となり歳入全体の64%を占めています。

図2 平成20年度歳入構成比率

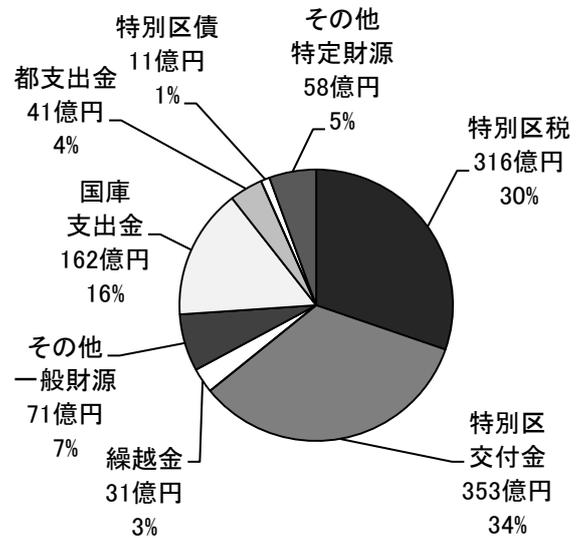
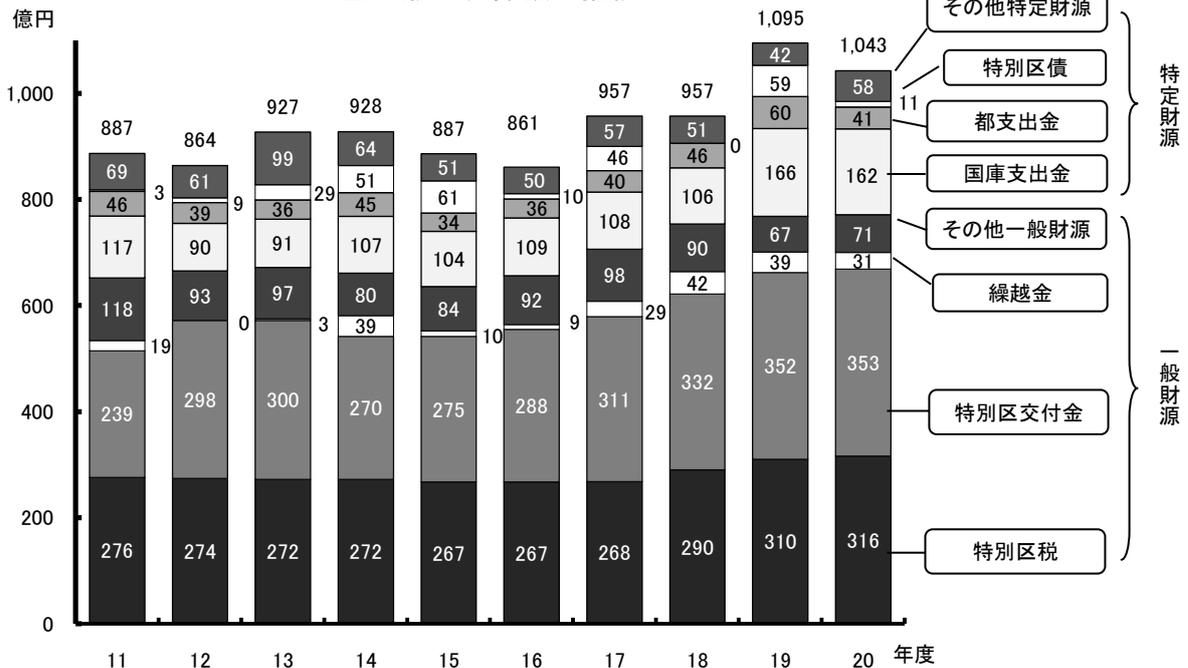


図3 歳入決算額の推移



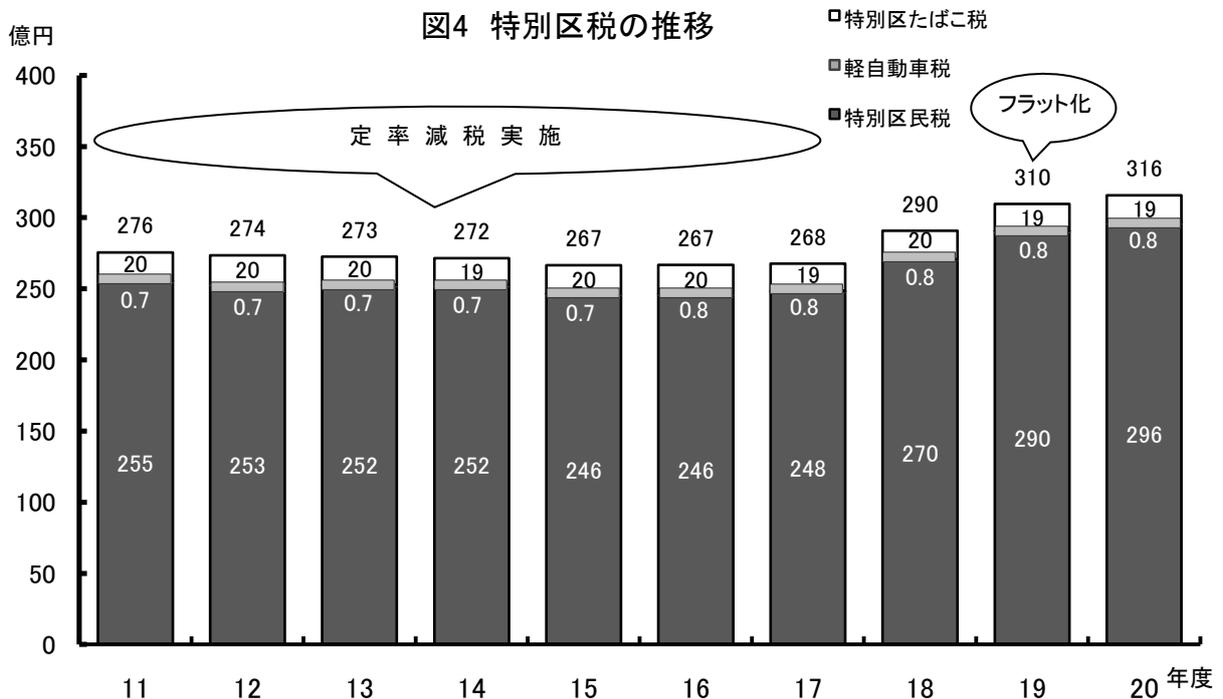
(2) 区税の状況

① 特別区税の状況

平成20年度特別区税収入は、前年度に比べ6億円増加し、316億円となりました。主な要因は、納税義務者の増加によるものです。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

平成16年度以降増加が続いている特別区民税ですが、20年度後半からの景気の低迷や定年退職者の増加などのマイナス要因も見込まれるため、21年度以降は収入が減少することも予想されます。



■個人住民税所得割税率のフラット化…平成19年に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。

■定率減税…平成11年に個人住民税の税額の15%相当(4万円を限度)が景気対策のため恒久的減税として導入されました。平成18年分は税額の7.5%相当(2万円を限度)に縮小され、平成19年以降は廃止されました。

図5 納税者一人あたり所得額の推移

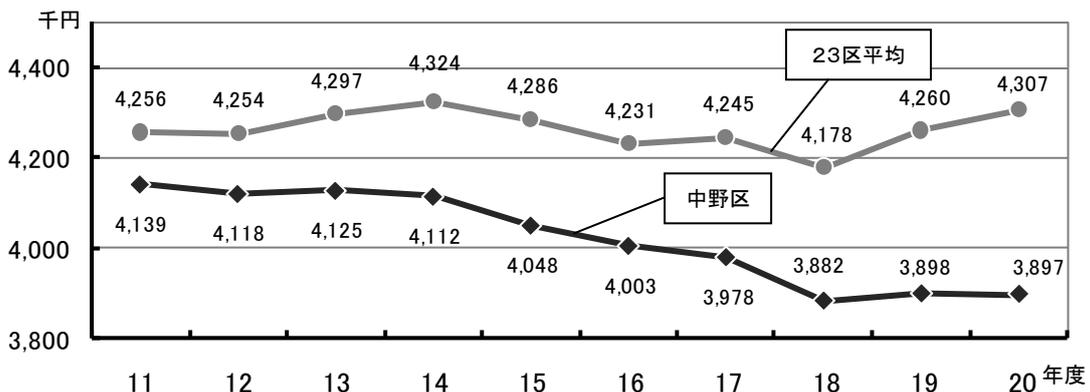
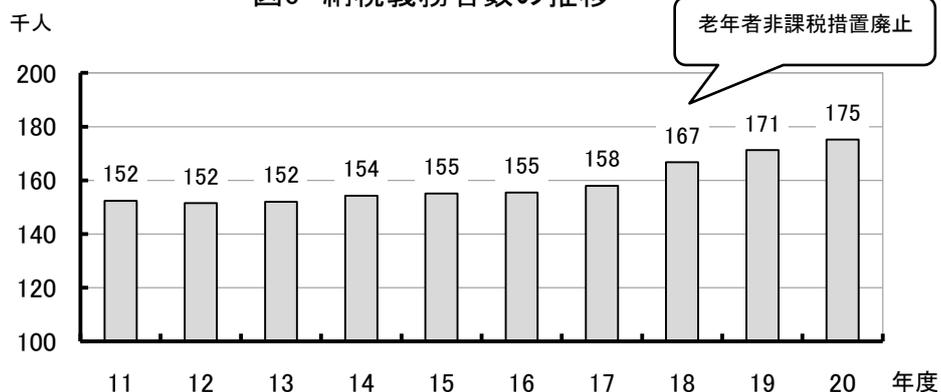


図6 納税義務者数の推移



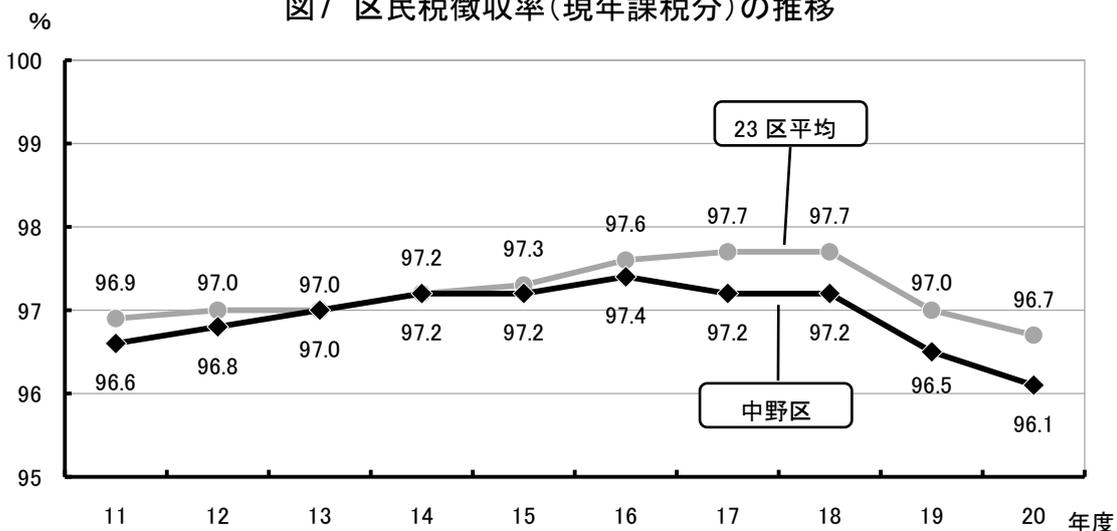
② 特別区民税徴収率の推移

平成20年度の区民税現年課税分の徴収率は、平成19年度からさらに下がり96.1%となりました。的確な対応策による徴収率の向上が急務です。

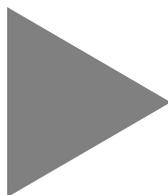
徴収率は、課税した額に対して、実際に収入された割合を示すものです。負担の公平性を確保するため、徴収率は高くしなければなりません。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成10年度を底に上昇し、平成13年度以降は97%以上で推移してきましたが、平成19年度は97%を割り込み、平成20年度はさらに96.1%に下がりました。平成20年度策定した「区債権収納率向上対策」に基づき、徴収率の向上と歳入確保に向けた取り組みを強化し、区税収入の確保に努めていきます。

図7 区民税徴収率(現年課税分)の推移



(3) 特別区交付金（都区財政調整交付金）の推移



特別区交付金（都区財政調整交付金）は、景気に敏感に反応する要素があります。安定した財政運営を確立するためには、減少に転じた場合に備えて財政体力の強化に努める必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税のうち、一定の割合を特別区と東京都の仕事の分担によって配分するもので、現在は特別区 55：都 45 の割合となっており、各区の行政水準の均衡を図るよう配分されています。

調整三税等（市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税など）は、平成 15 年度以降景気回復に伴い市町村民税法人分が伸びたため毎年順調に増加し、平成 19 年度は過去最大規模となりました。しかし、平成 20 年度は年度後半からの急激な景気低迷により 369 億円の減少となりました。

景気が回復するまで市町村民税法人分の増収は見込めないため、今後も事業改善に取り組み、効率的な行政運営をさらに進めていく必要があります。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



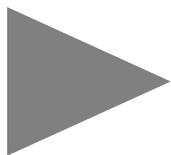
調整三税の特別区と都の配分割合

平成 11 年度まで 区 44%：都 56%

平成 12 年度から 清掃事業の移管などにより区 52%：都 48%

平成 19 年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区 55%：都 45%

(4) 一般財源の推移

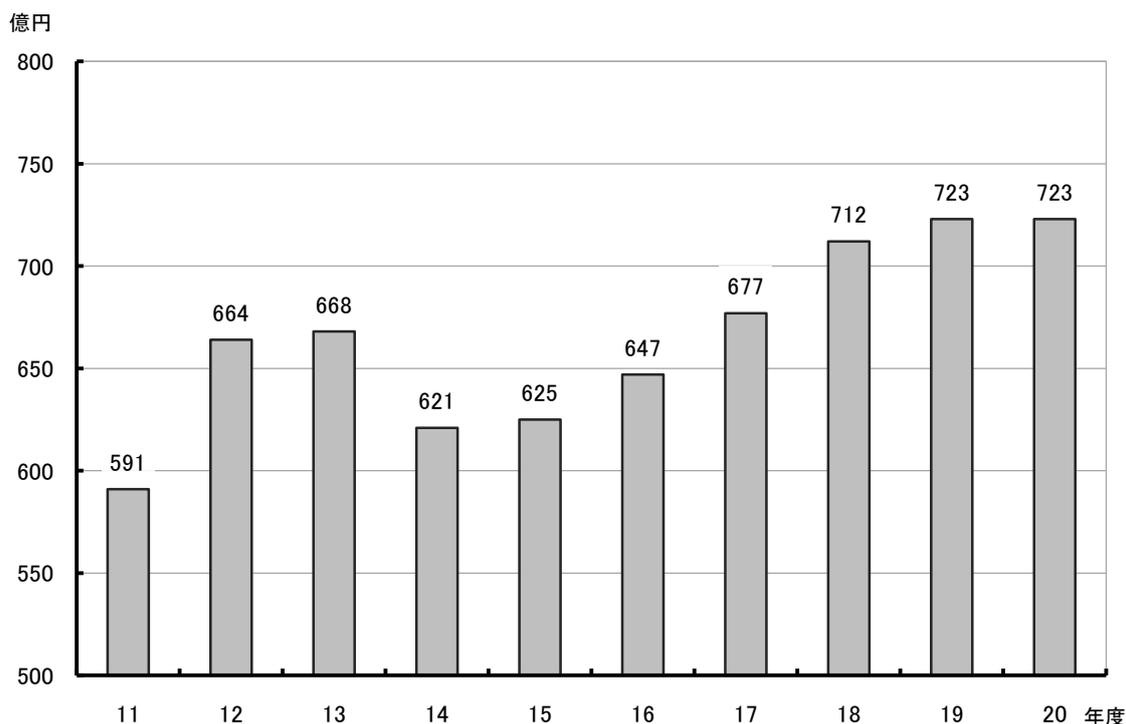


一般財源は、景気動向を反映して増減を繰り返しています。安定した財政運営を行うためには、年度間の財政調整を行うための財源を基金に積み立てておく必要があります。

一般財源は、特別区税と特別区交付金が大半を占めており、景気の動向を反映して推移し、特別区交付金と同様の傾向を示しています。平成20年度は、前年度とほぼ同額で特別区民税、特例交付金、財政調整交付金が増加したものの、それ以外の交付金がすべて減少となっています。

安定した財政運営を行うためには、一般財源の減少に対応するための財源として、財政調整基金（年度間の財政調整を行うための基金）を積み立てておくことなどが必要となります。

図9 一般財源の推移
(減税補てん債を含む、繰越金及び財調基金繰入金を除く)



3 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（性質別）

性質別の歳出決算額をみると、人件費は昨年度に比べ減少しました。一方で扶助費は増加傾向が続いています。投資的経費は、年によって大きく変動しています。

人件費は職員数の減により減少しています。

扶助費は生活保護費及び児童福祉費の増により年々増加傾向にあり、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は、56%と高い比率を占めています。

投資的経費は前年の警察大学校等跡地整備に伴う道路・公園用地取得経費の影響により116億円の減となっています。「その他」の経費では、財政調整基金や義務教育施設整備基金への積立金が36億円減少し、減債基金積立金は14億円増加しています。また、(株)まちづくり中野21の株式取得等のため14億円出資しました。

図10 平成20年度性質別歳出構成比率

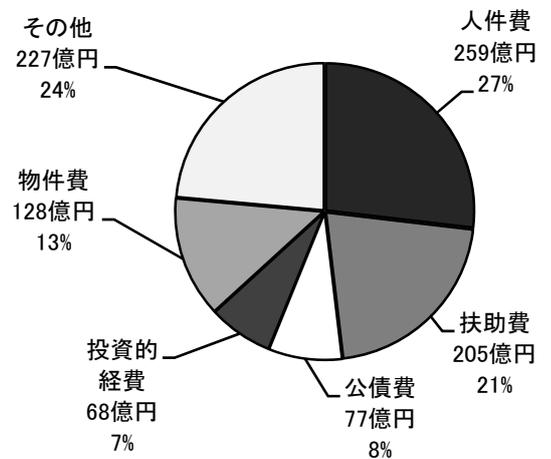
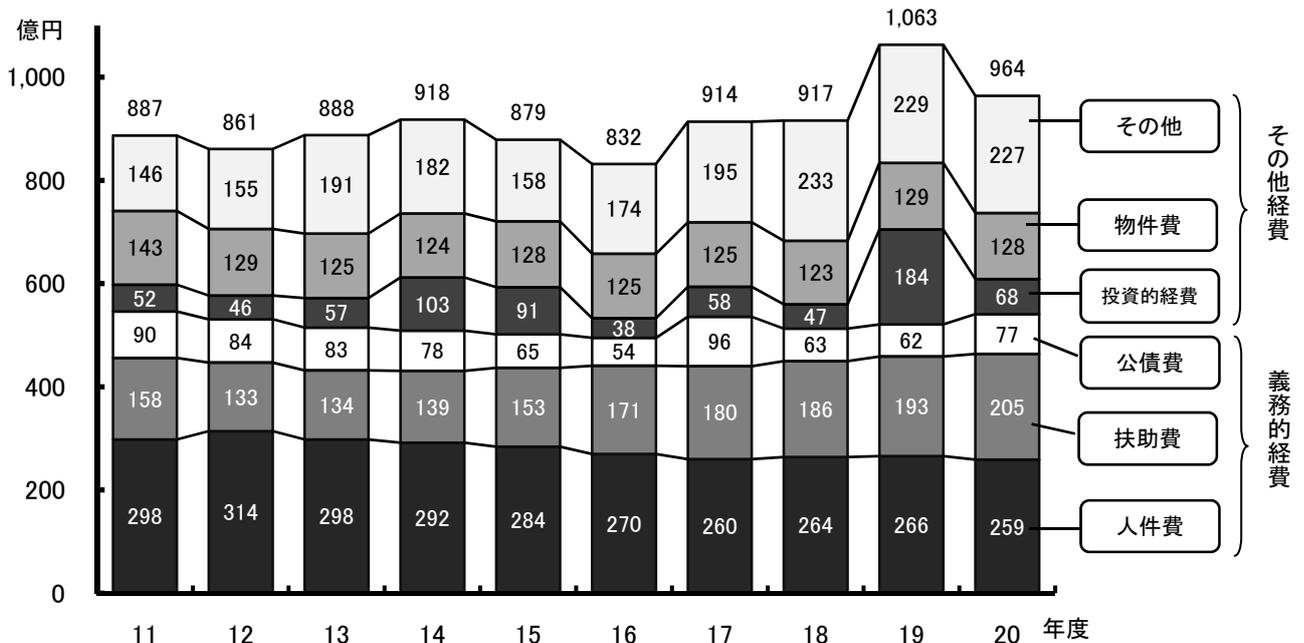


図11 歳出決算額の推移（性質別）



物件費：備品購入費・委託料・使用及び賃借料・需用費・職員旅費などの経費

扶助費：生活保護費・児童扶養手当など法令により、また区独自の施策として支給する現金・物品・サービスの経費

② 歳出決算額の推移（目的別）

まちづくりに関する経費である土木費は大幅に減少。総務費・民生費・公債費は増加しています。

土木費が大きく減少したのは、平成19年度に警察大学校等跡地整備の土地購入(132億円)があったためです。費用ごとの主な増減としては、総務費では(株)まちづくり中野21の株式取得等のための出資金等により11億円増え、民生費では生活保護費、後期高齢医療特別会計繰出金、子ども医療費助成、定額給付金などにより16億円の増となっています。公債費も特別区債の償還が15億円増加しています。

教育費では学校再編のための改修工事や義務教育施設整備基金積立金、人件費などが合わせて19億円減少したものの、区立学校施設整備・維持費5億円が増加したことにより、教育費全体では15億円減少となりました。

構成比率を見ると民生費が全体の44%と大きな比率を占めています。

図12 平成20年度目的別歳出構成比率

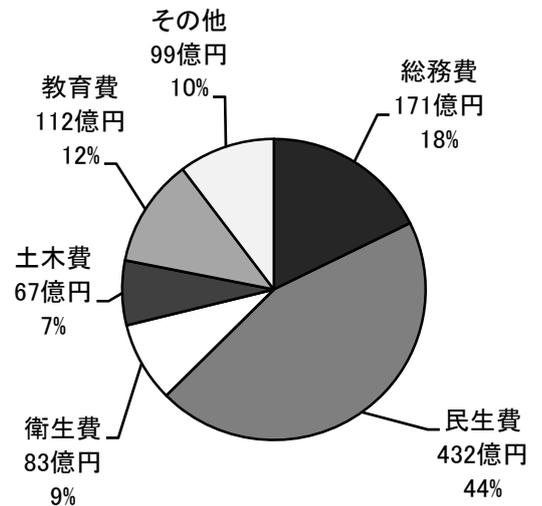
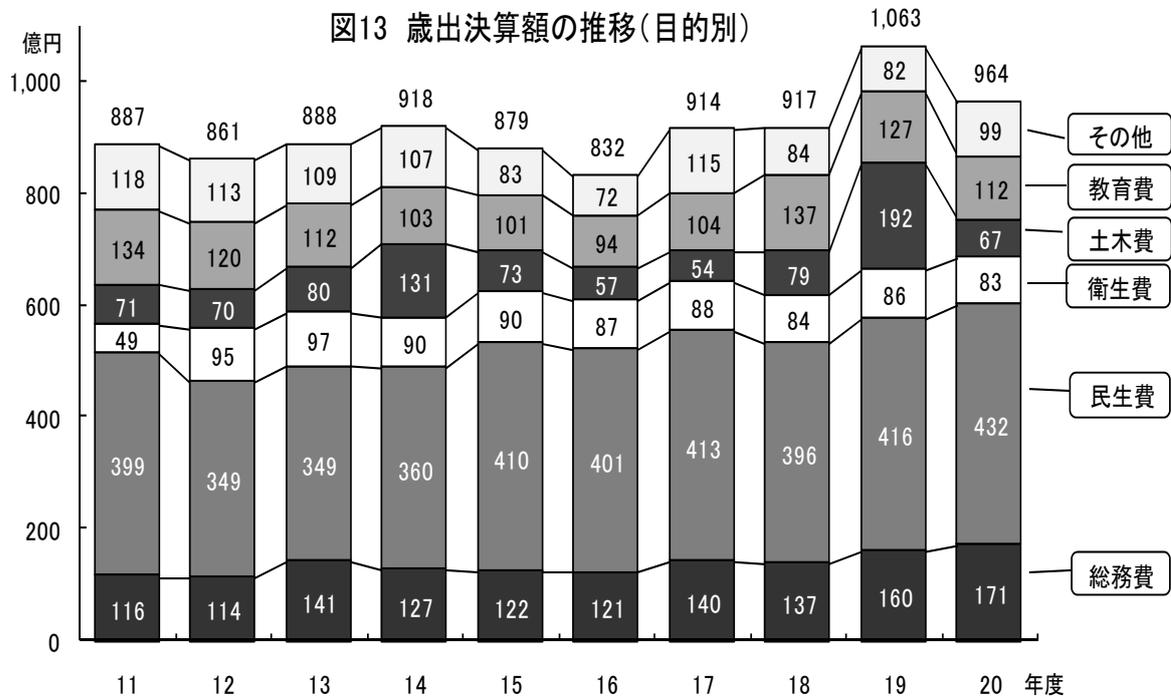
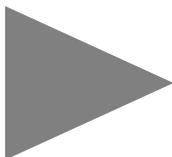


図13 歳出決算額の推移(目的別)



総務費：庁舎管理、広報、情報システムなどの経費／**民生費**：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／**衛生費**：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃の経費／**土木費**：道路・橋梁・公園・住宅などの経費／**教育費**：学校教育や生涯学習などの経費／**その他**：議会、労働、農林水産、商工、消防、公債費などの経費

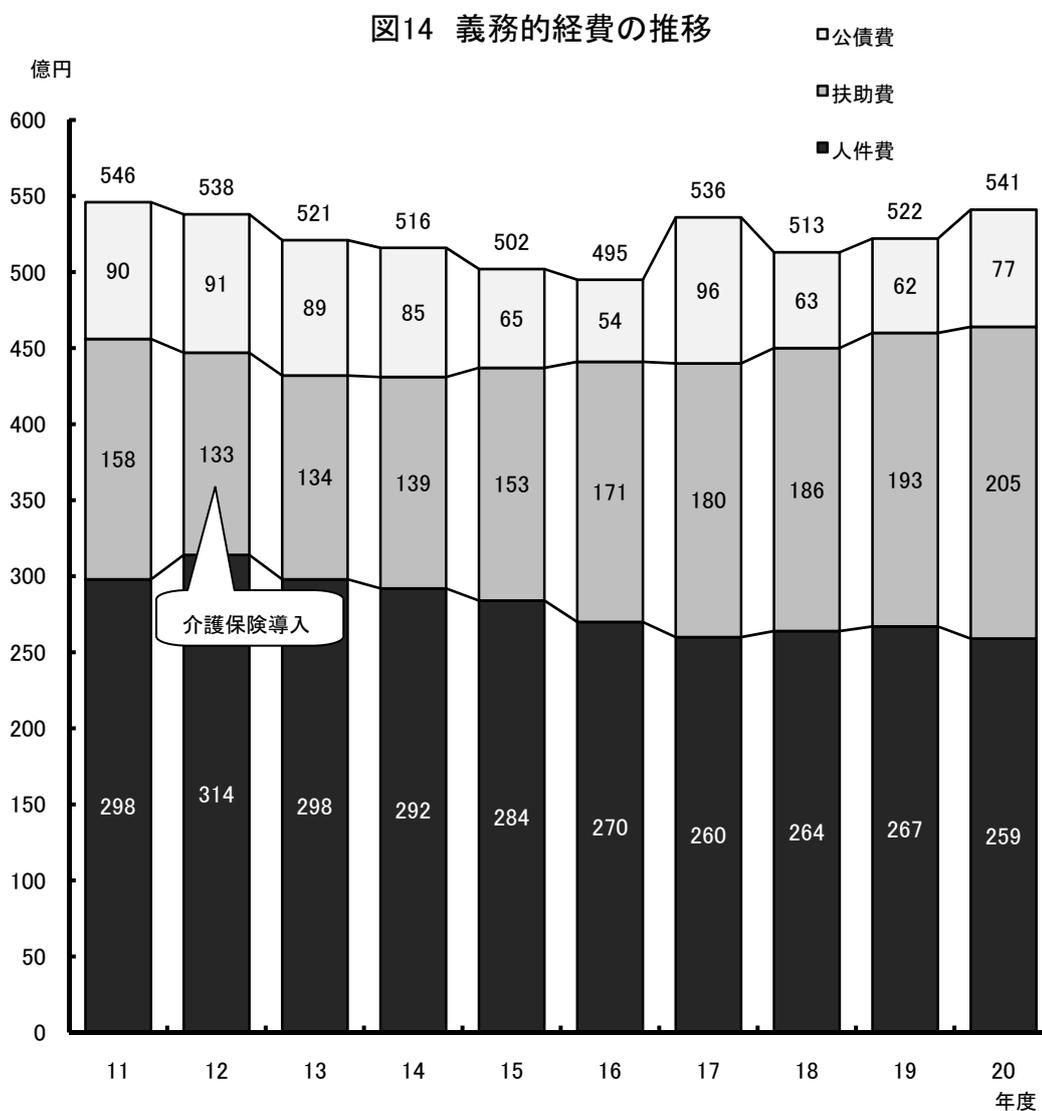
(2) 義務的経費の状況



義務的経費における人件費の比率は、縮小傾向にありますが、扶助費の比率は伸びています。

義務的経費は、人件費、生活保護費や各種福祉手当等の扶助費、特別区債の償還金である公債費です。内訳を見ると人件費の比率は縮小傾向にあるものの、扶助費の比率が伸びています。平成20年度の義務的経費は、前年度と比較して19億円、3.8%の増となりました。

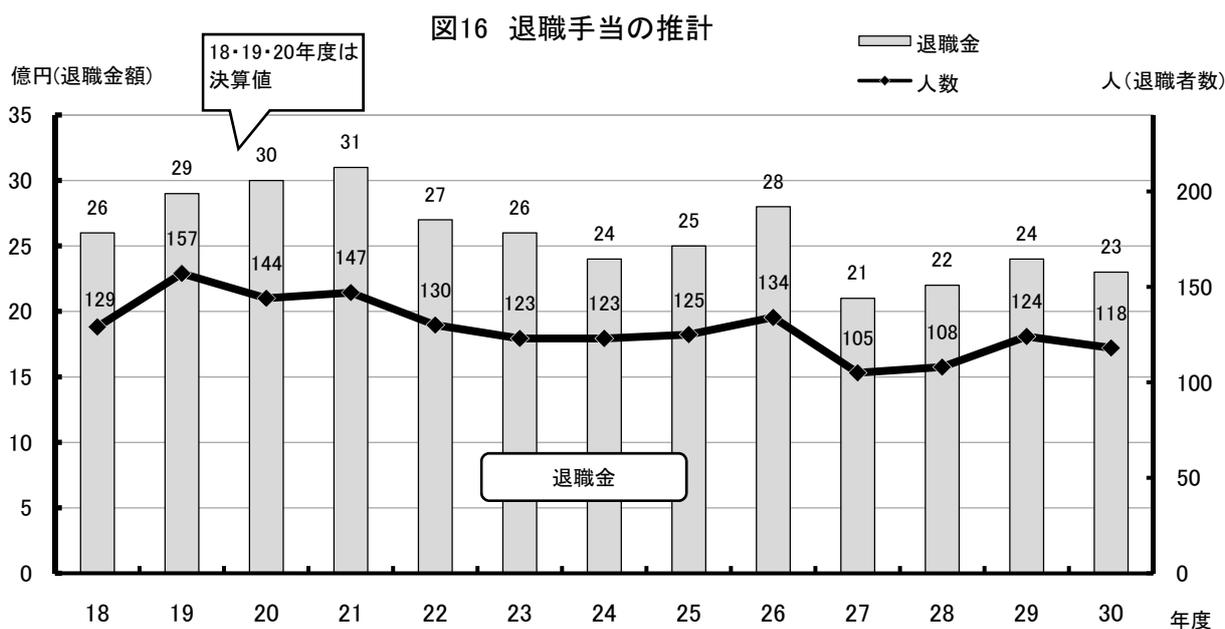
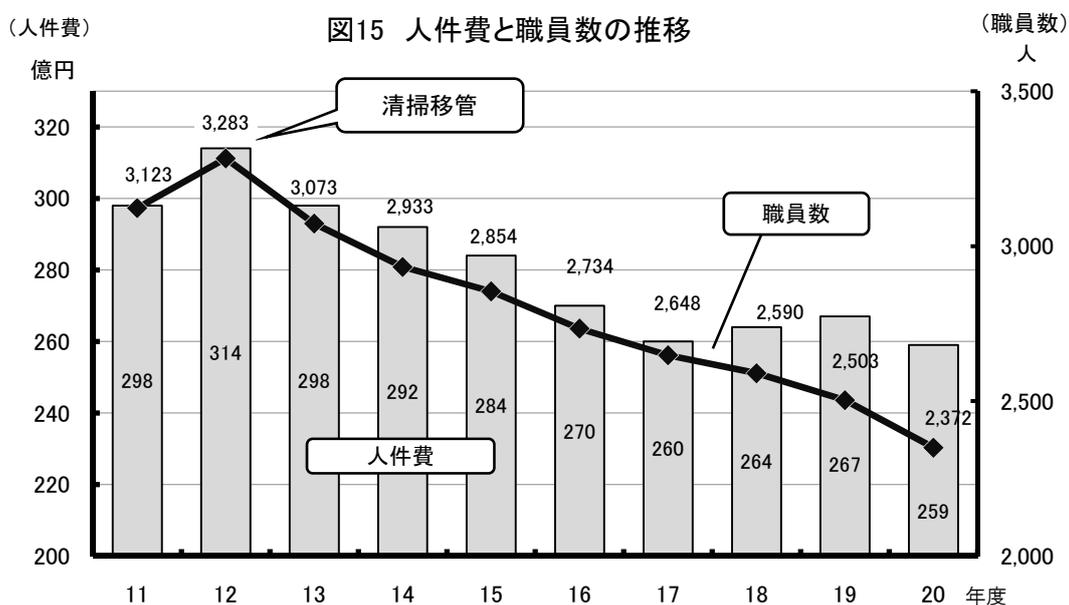
歳出総額に占める義務的経費の割合は、歳出規模が縮小したこともありますが、56.1%で前年度と比較して7.1ポイント伸びています。



① 人件費の推移

人件費はピーク時の平成12年度の314億円と比較し、平成20年度は259億円となっています。

東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ職員数は年々減少し続けています。平成18年度、平成19年度は、団塊の世代の退職に伴う退職手当の増により一時的に人件費総額は増加しました。平成20年度も退職金は前年度比で増となったものの、職員数及び共済組合負担金の減により、人件費総額は前年度と比較して8億円の減となりました。



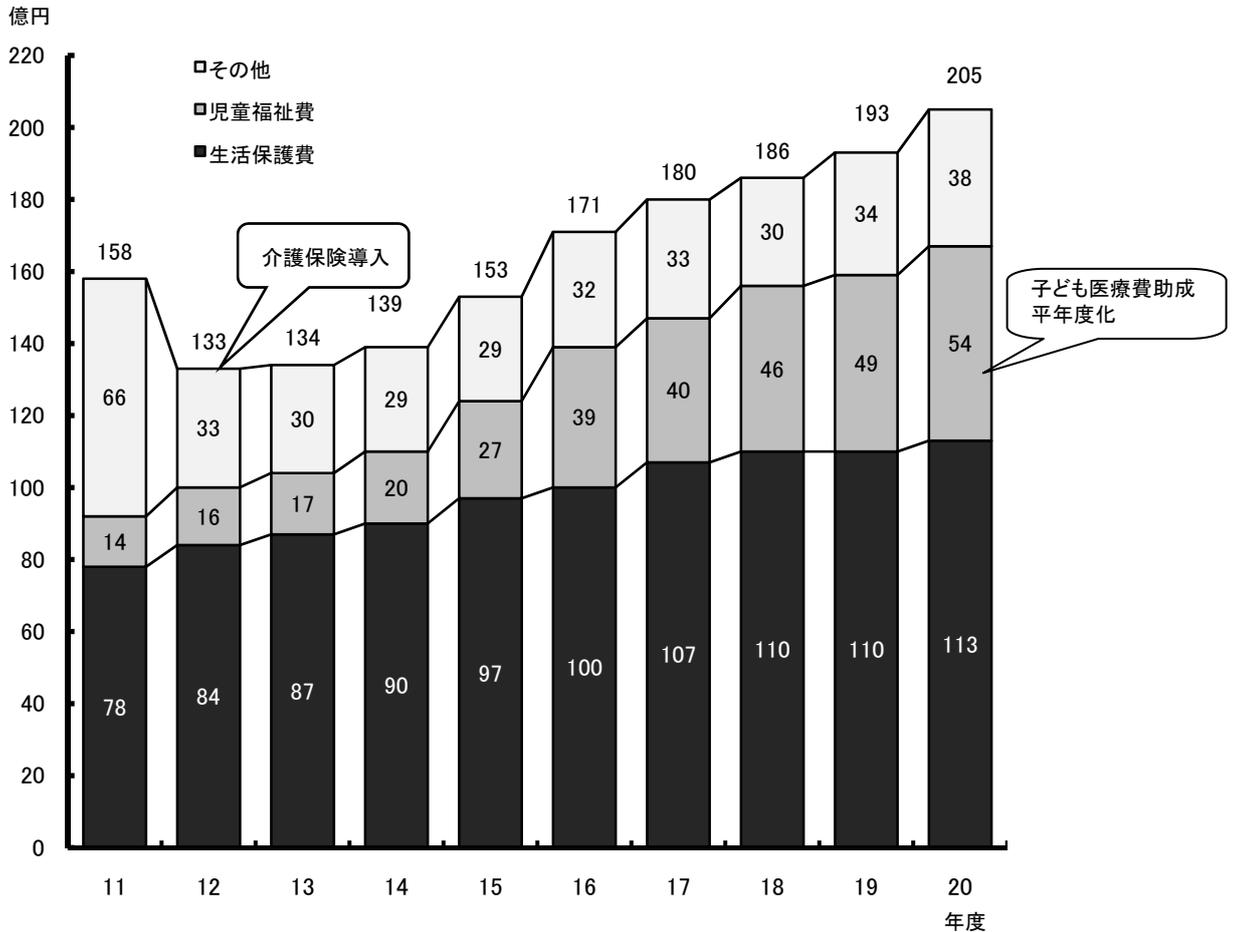
② 扶助費の推移

児童福祉費、生活保護費は年々増加しています。平成20年度は、生活保護費は3億円の増となり、児童福祉費は5億円の増となりました。

扶助費は、生活保護費、児童扶養手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で、少子高齢化が進むにつれて年々増加しています。

平成20年度は、生活保護費は、受給世帯数が増えたことにより3億円の増となりました。児童福祉費は、子ども医療費助成の平年度化、児童手当給付、保育委託事業の増加により5億円の増となったほか、自立支援関連経費の増により障害者福祉に関する経費等も伸びたことにより、扶助費は合計で前年度と比較して12億円、6.2%伸びました。

図17 扶助費の推移



※児童福祉費…児童手当、児童扶養手当、保育委託経費など

③ 公債費の推移

中野区の公債費比率は平成11年度の15.5%をピークに減少し、平成15年度からは、10%以下を維持しています。

平成20年度の公債費は、用地先行取得債の繰り上げ償還や警察大学校等跡地整備に伴う道路・公園用地取得のために発行した特別区債の償還が始まったため、前年度比24.3%増の77億円となりました。

また、公債費比率は、一般財源をどのくらい公債費（特別区債の返済）に充てているかを測る指標ですが、平成20年度は8.6%となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源を補てんする特別区債には、世代間の負担の公平化を図るという側面もありますが、公債費比率が上昇すると、一般財源を圧迫し、投資的事業や区の独自サービスを行う財源を圧迫することにもつながります。今後も、中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していきます。

※公債費比率＝（公債費充当一般財源－繰上償還額充当一般財源）／標準財政規模×100（％）

図18 公債費比率の推移(区と23区平均)

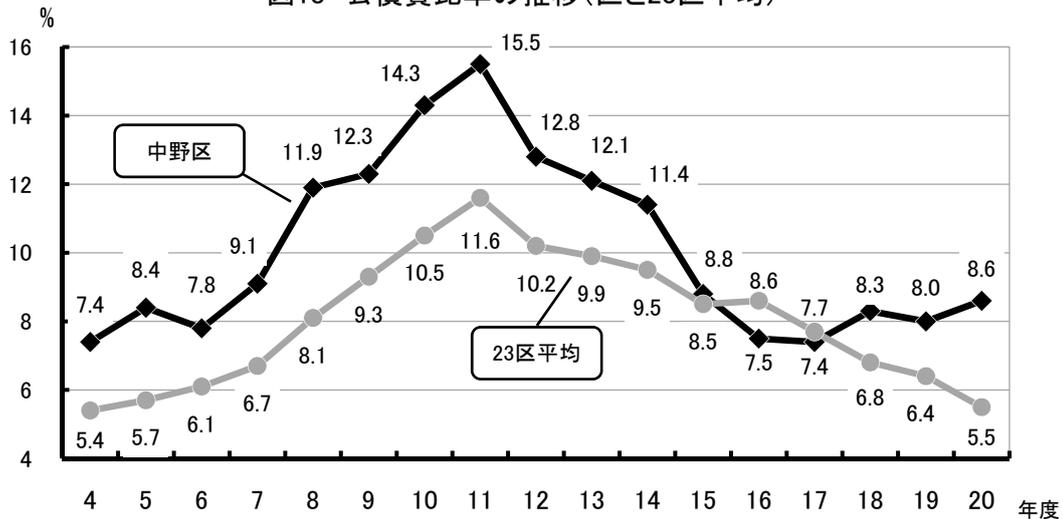
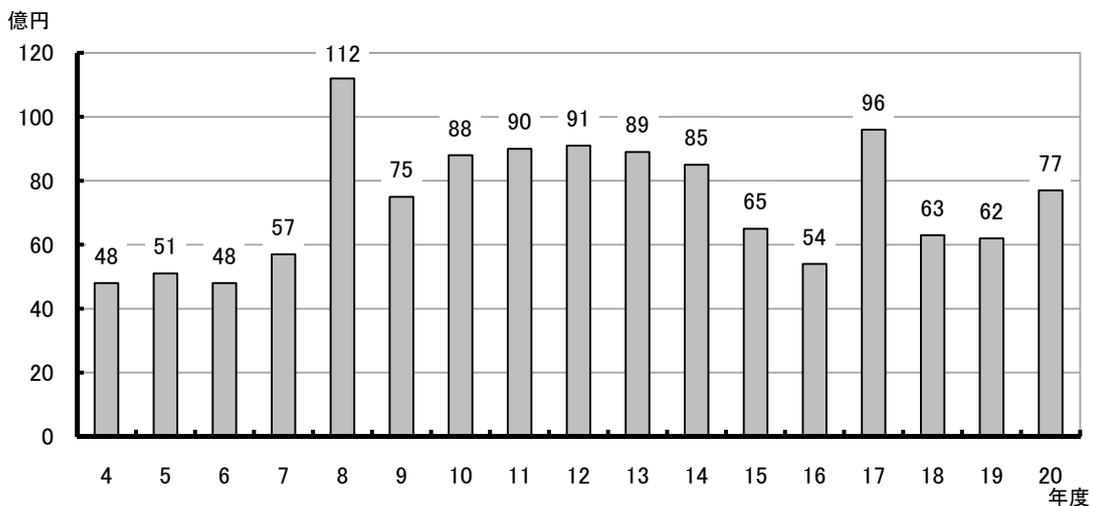
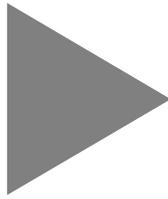


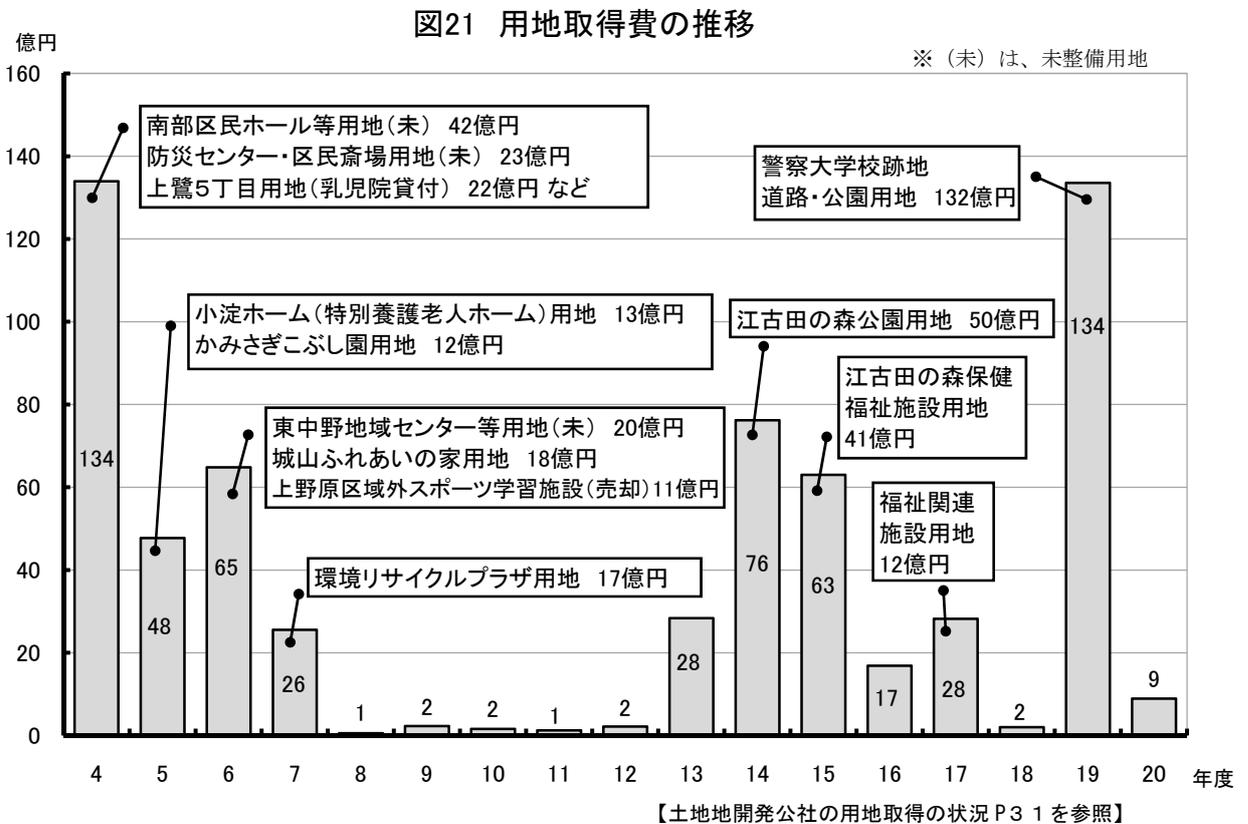
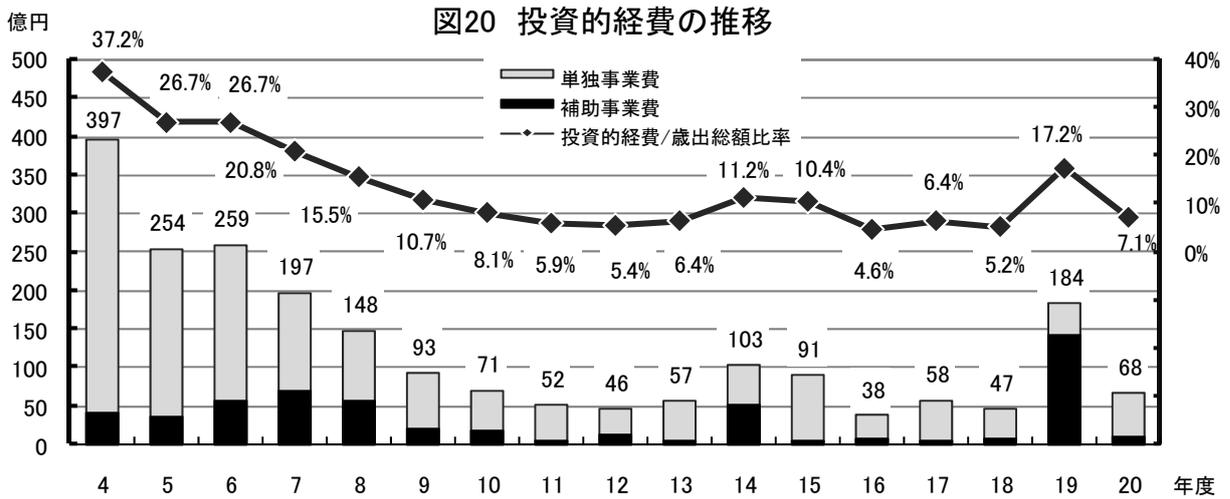
図19 公債費の推移



(3) 投資的経費の状況



警察大学校等跡地用地を取得した平成 19 年度と比較すると大幅に減少していますが、母子生活支援施設や保育施設などの子ども家庭関連施設の整備経費が増えています。また、野方駅北口、白鷺生活道路、本一高齢者会館用地などを取得しました。

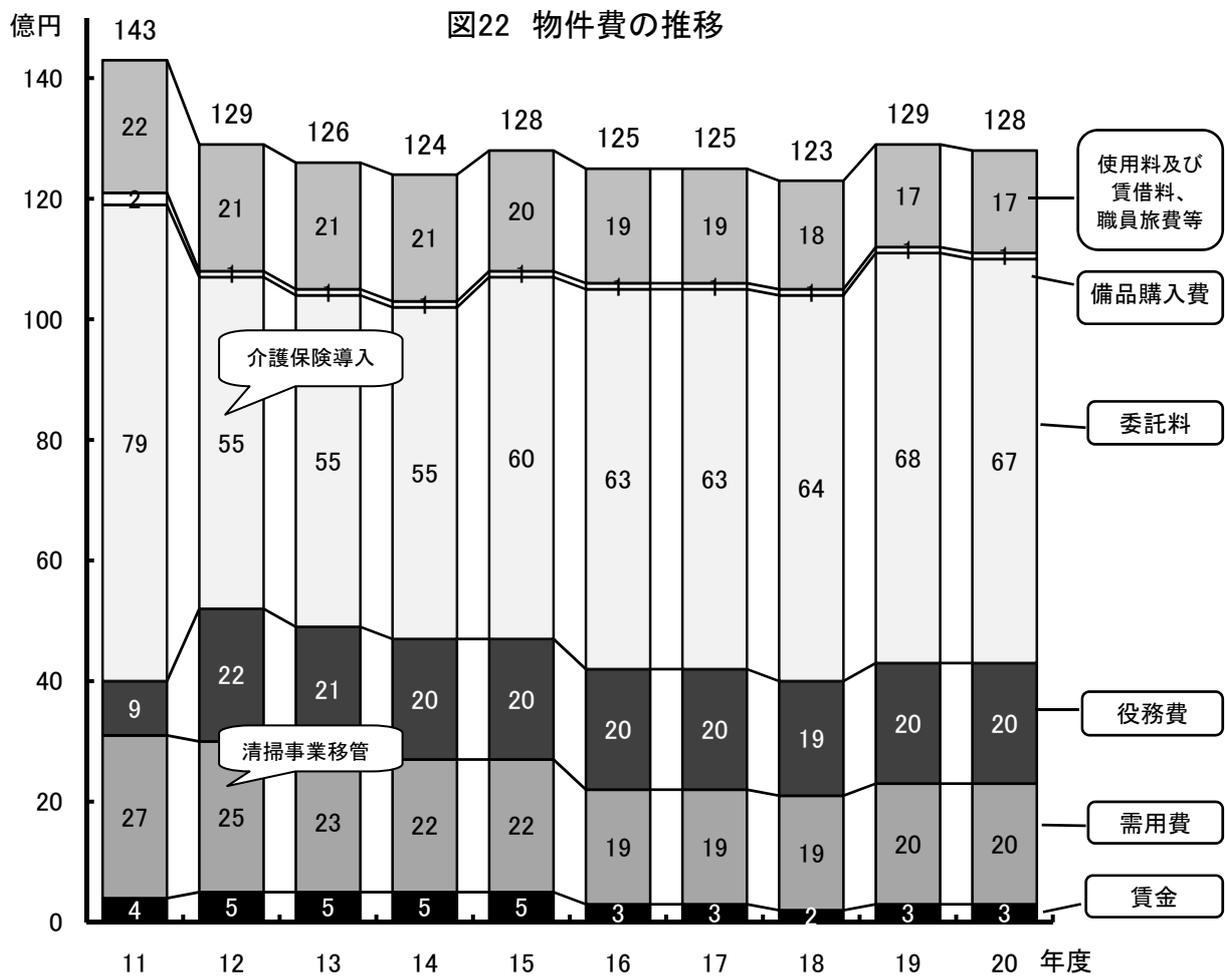


(4) その他の経費（物件費、繰出金）の状況

① 物件費の推移

物件費の総額は、平成12年度以降、大きな変動はありませんが、委託料は介護保険制度の導入後の9年間で12億円増加しています。

物件費とは賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。民間活力の導入などにより、人件費が減少する一方で委託料は増加傾向にありましたが、需用費やその他経費の減により、全体としては、平成12年度以降120億円台で推移しています。



賃金：臨時職員の賃金など／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

② 繰出金の推移

平成20年度は、前年度比で2億円の減となりましたが、介護保険制度の導入後の9年間で13億円増加しています。中でも国民健康保険事業特別会計は保険料の収納率が低下しており、収納率向上に向けた取り組み強化が課題となっています。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額や保険料の未収分などによる財源不足分、区が事業者として実施した介護サービス事業の財源不足分の支出です。

平成20年度は老人保健医療制度に変わって、新たに後期高齢者医療制度が導入されたため、老人保健医療特別会計への繰出金は皆減、後期高齢者特別会計への繰出金は23億円（皆増）となりました。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、被保険者の高齢化などによる医療給付費の伸びや、保険料収納率の低下により毎年増加する傾向にありましたが、平成20年度は医療給付割合の変更や、後期高齢者医療事業の開始による保険基盤安定負担費用の減などにより減少しています。

しかし、国民健康保険事業特別会計への繰出金のうち保険基盤安定負担費用等の法定負担分を除いた繰出金は、平成20年度は29億円になっています。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費等、区の事業として財源負担するものも含まれますが、平成20年度の保険料の未収分としては、11億円を繰り出しており、保険料の収納率向上に向けた取り組みを強化し、特別会計内の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移

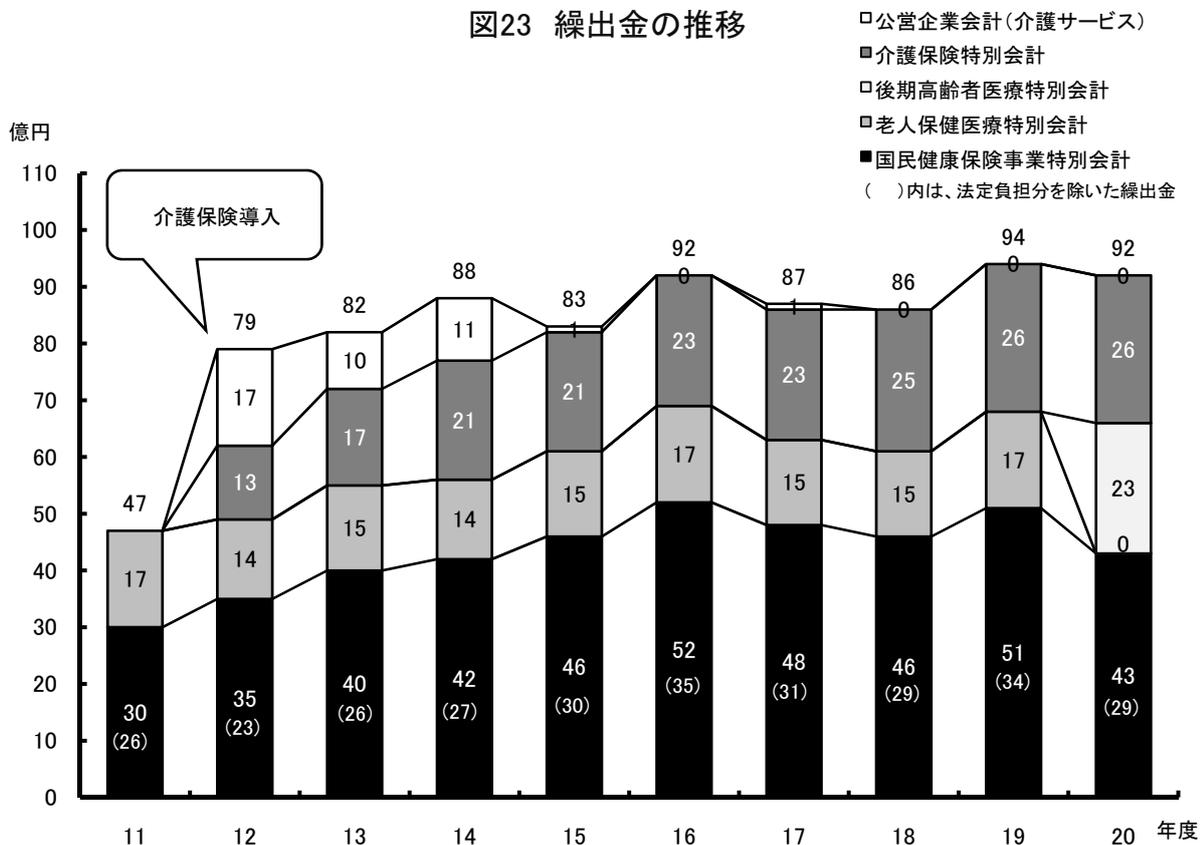


図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

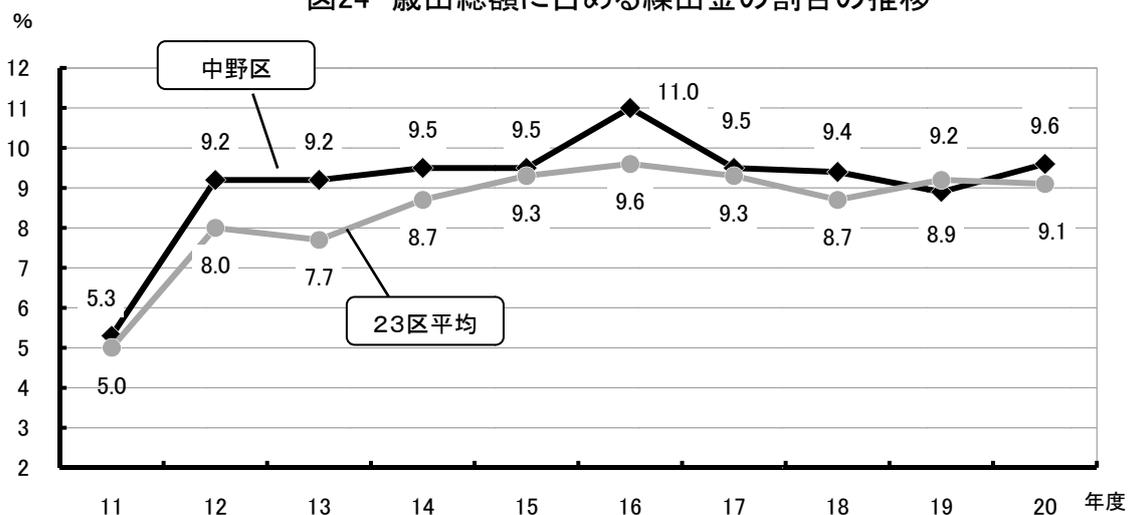
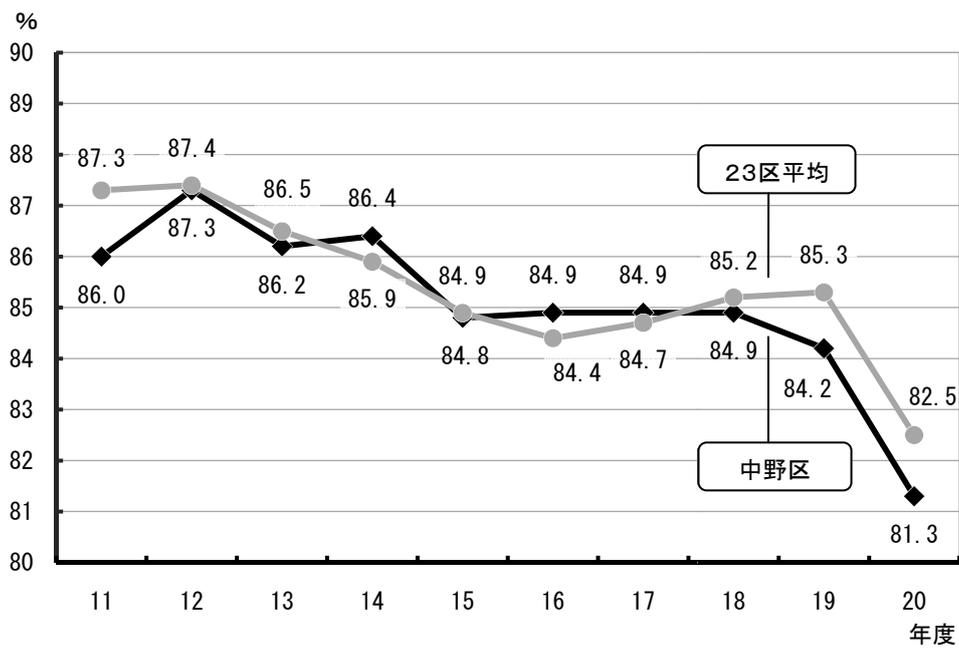


図25 国民健康保険料収納率（現年分）の推移



4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（1）特別区債の発行額と残高の推移



大規模な施設整備を控えるとともに、後年度の負担を考えて、特別区債の発行額を抑制してきました。また、計画的に償還し、区債残高を一定水準に抑制しています。

① 特別区債（借金）の発行額の推移

中野区では、平成4年度に長期計画を策定し、平成8年度まで多くの特別区債の発行を行ってきましたが、平成9年度から、財政状況の悪化により、大規模な施設整備等を抑制したことから、特別区債の発行額は減少しました。その後の平成13年度から17年度にかけては、中野区土地開発公社の用地の買取りや減税などの税制改正による住民税の減収を補うための減収・減税補てん債といった財政的に必要最低限の起債を行ってきました。

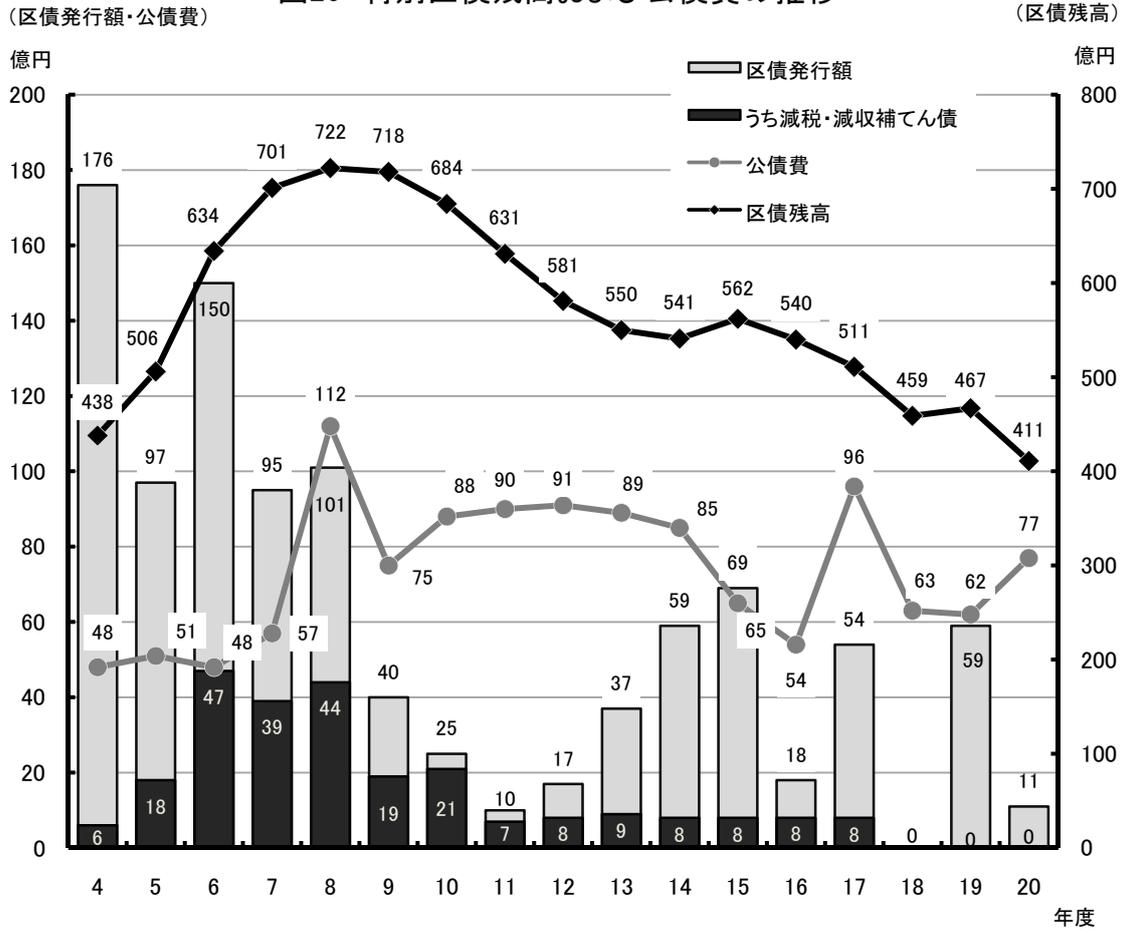
平成20年度については、母子生活支援施設等に伴う用地取得のため、特別区債1億2,000万円を発行しました。

② 特別区債残高の推移

中野区では、平成9年度から平成18年度まで、特別区債の発行を抑制し、計画的な区債償還を行ってきたことから、特別区債の残高は減少してきました。

平成19年度は、警察大学校等跡地整備に伴う道路・公園用地取得のための59億円の区債を発行しましたが、計画的に区債を償還（公債費：77億円）しているため、平成20年度末の区債残高は、411億円であり前年度比55億円減となっています。

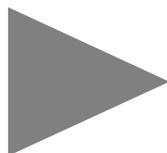
図26 特別区債残高および公債費の推移



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

(2) 基金残高の推移



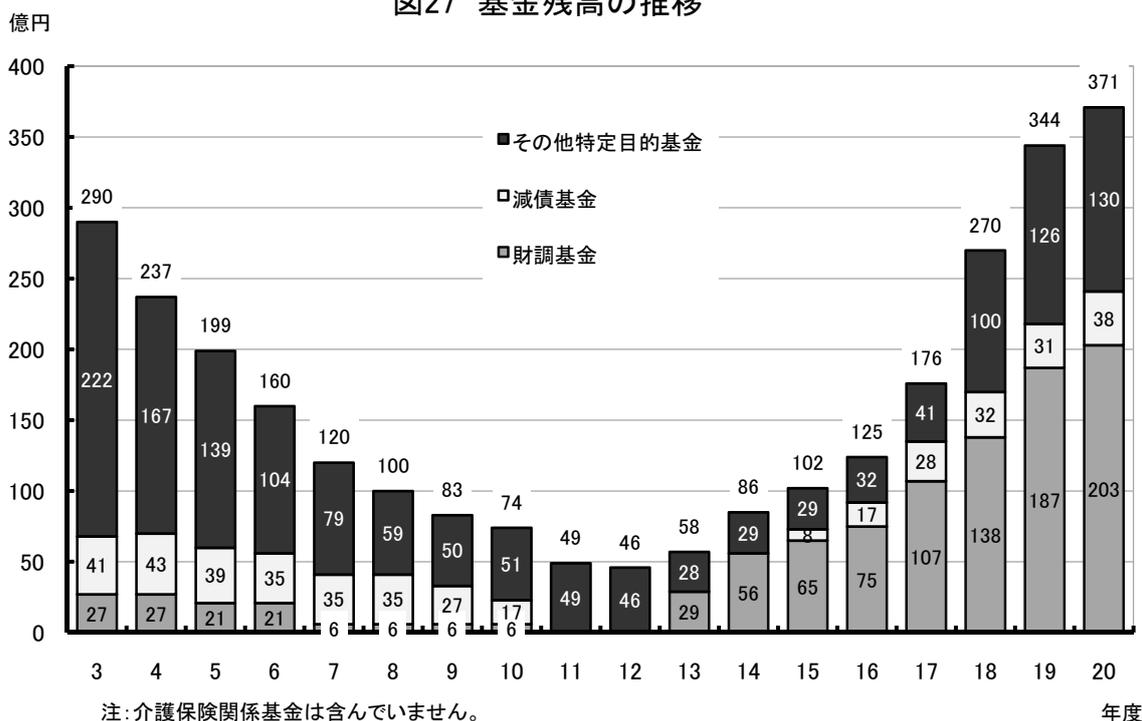
平成12年度には、46億円まで減少した基金残高が、平成20年度末には371億円までに増えましたが、今後の学校の改築などの財政需要を考えると、より一層計画的な積み立てが必要となります。

中野区には、将来の特別区債の償還にそなえた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金など、平成20年度末で11の基金（貯金）があります。平成3年度には、基金残高が290億円ありましたが、財源不足を補うために毎年多くの金額を基金から取り崩したため平成12年度末には46億円にまで減少しました。

そこで、財政調整基金は平成14年度、減債基金は平成15年度から、計画的に積み立てを始めました。また、特定目的事業に充当する基金として、義務教育施設整備基金は平成17年度、まちづくり整備基金、道路・公園整備基金、区民公益活動推進基金は平成18年度より、計画的に積み立てを始めました。

この結果、平成20年度末の基金残高は371億円になりました。今後も、将来の需要に対応できるように計画的に積み立てることが必要です。

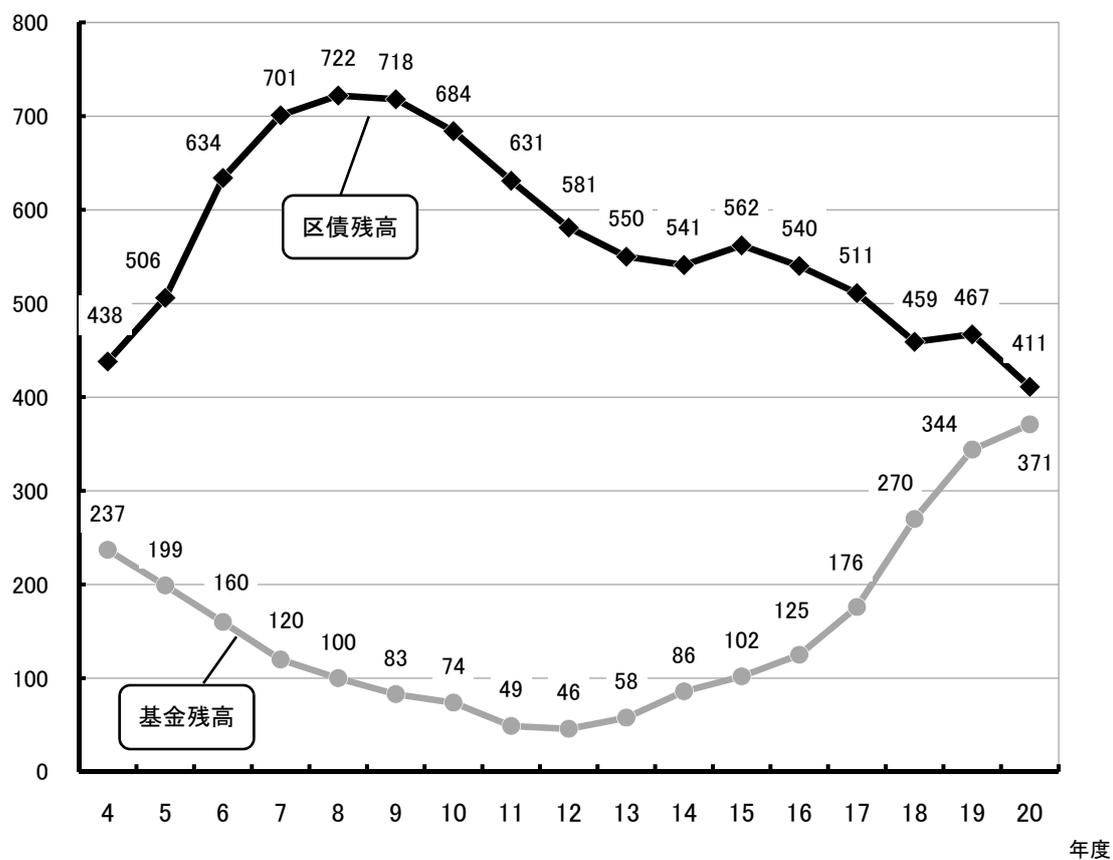
図27 基金残高の推移



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額は、減債基金残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

億円

図28 特別区債残高と基金残高の推移

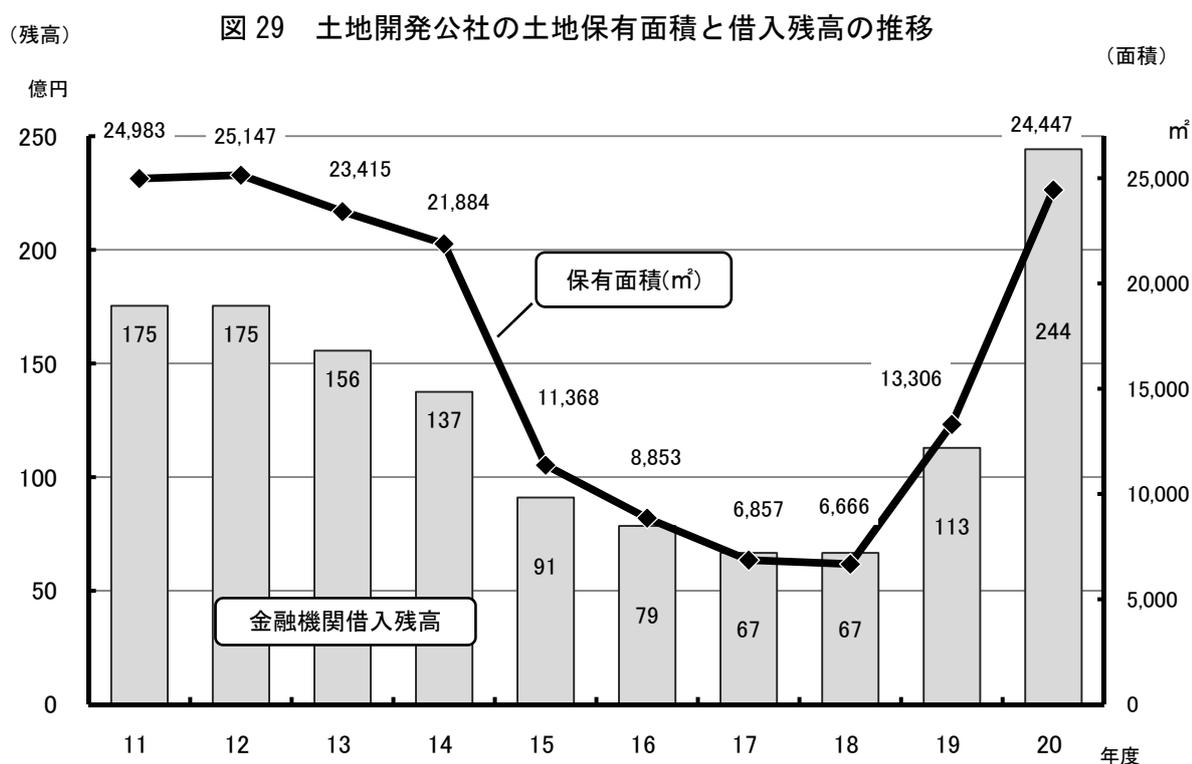


土地開発公社の借入金

土地開発公社は、区が事業に必要な土地を先行取得するために設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることであり、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結バランスシート】P65参照

区は、財政状況の悪化から買い取りを行わなかった土地が平成12年度末には、25,147㎡、金融機関からの借入残高が175億円ありました。そのため、国に対し、第1次土地開発公社健全化計画を提出し、特別に起債許可を得て、土地開発公社の土地を買い取ることとし平成19年度末には土地保有面積13,306㎡、金融機関からの借入残高は113億円まで減少しました。平成20年度は、本町五丁目地区都市基盤整備事業用地等の購入により土地保有面積24,447㎡、金融機関からの借入残高は244億円となりました。

区は、第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）に基づき、起債により計画的に公社の土地を買い取っていくこととしています。

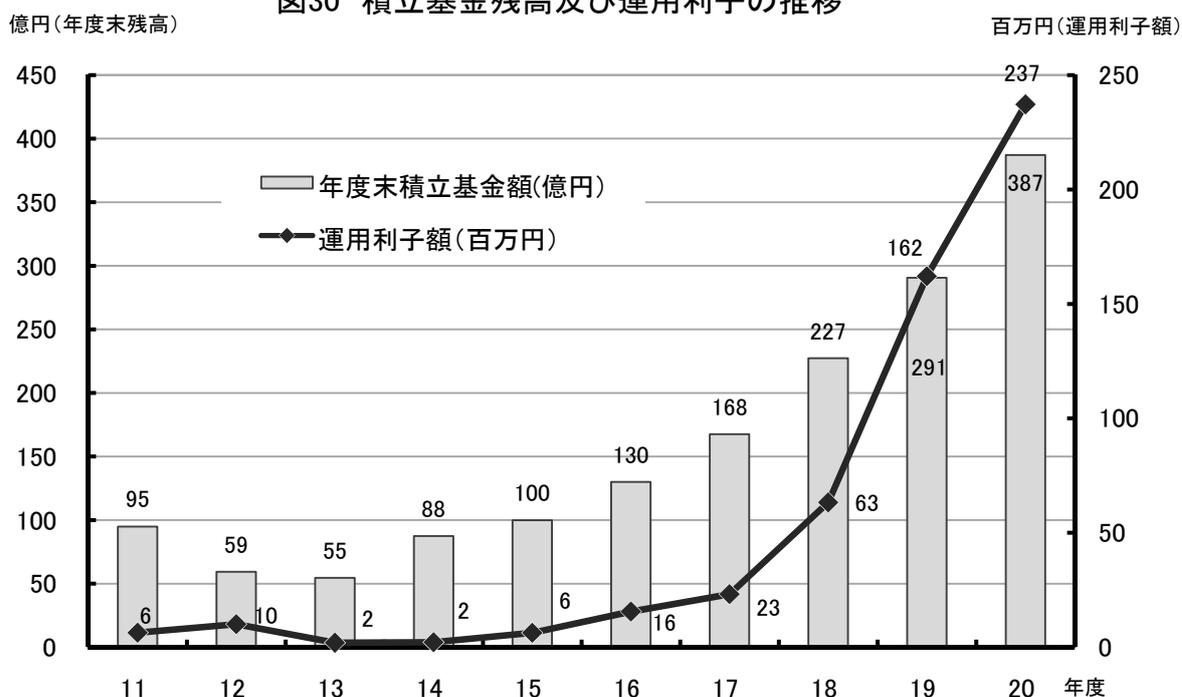


積立基金残高及び運用利子の推移

中野区では、積立基金の運用については、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる短期及び中期間の定期預金・債券（国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成19年度には運用利子が1億円を超えました。

平成20年度は世界経済の悪化により金利が低下したものの、運用期間や償還時期の分散化によりその影響を抑えることができました。また、資金需要を細かく精査することで運用可能額を的確に把握し、より安定的・効果的な資金運用を目指した結果、運用利子額は2億3千万円と前年度に比べ7千万円の増となっています。

図30 積立基金残高及び運用利子の推移



※積立基金残高は各年度3月末の実金額であり、出納整理期間中の増減などを含む普通会計上の基金残高とは異なります。

5 財政指標にみる健全性・弾力性

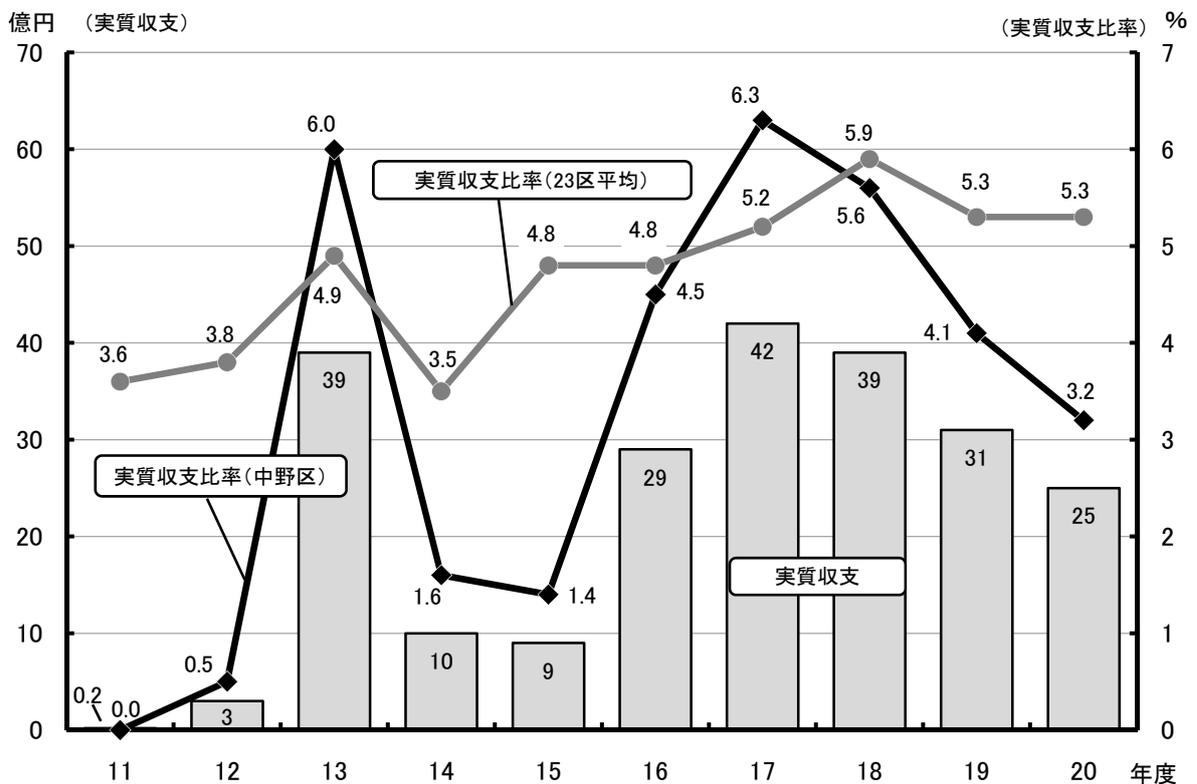
(1) 実質収支比率の推移

平成20年度の決算は、実質収支が25億円となりました。これは、25億円の黒字経営であったことを示しています。実質収支比率は3.2%でした。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が、形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。

実質収支比率は、平成18年度から実質収支の減少と標準財政規模の増加により減少していますが、適正水準内となっています。

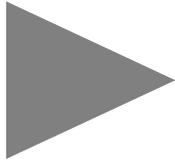
図31 実質収支と実質収支比率



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模×100 (%)

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 経常収支比率の推移



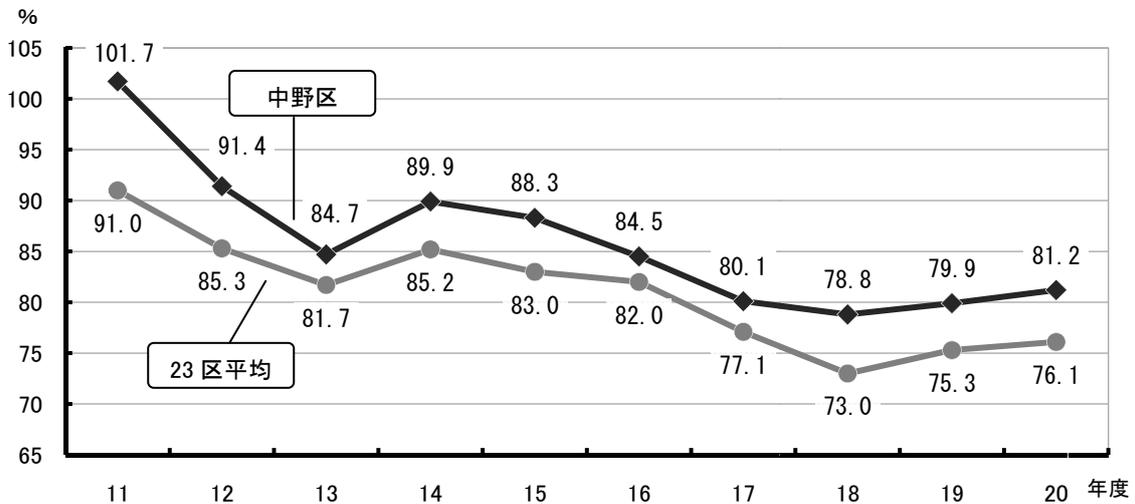
財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成20年度は、前年度比1.3ポイント増の81.2%となりました。平成11年度から下がる傾向にありましたが、前年度から連続して上昇しています。

経常収支比率は、経営改革による歳出削減の効果や特別区税、特別区交付金などの一般財源の増により、平成11年度から下がる傾向にあり、平成18年度は78.8%まで下がりました。しかし、平成19年度は79.9%、平成20年度は81.2%と上昇してきています。これは、経常一般財源額（経常的収入）と比較して、扶助費、公債費、物件費等の経常的支出額が伸びたことによるものです。

経常収支比率は、経常一般財源の増減によっても数値が変動しますが、区民に必要な行政サービスを行うことができる財政の柔軟性を確保するため、継続的な経常経費の削減の取り組みが必要です。

中野区は計画的に職員数の削減に取り組み、人件費は減少していますが、経常収支比率に占める人件費比率が他区と比較して高いこともあり、人件費の継続的な削減も必要です。

図32 経常収支比率の推移



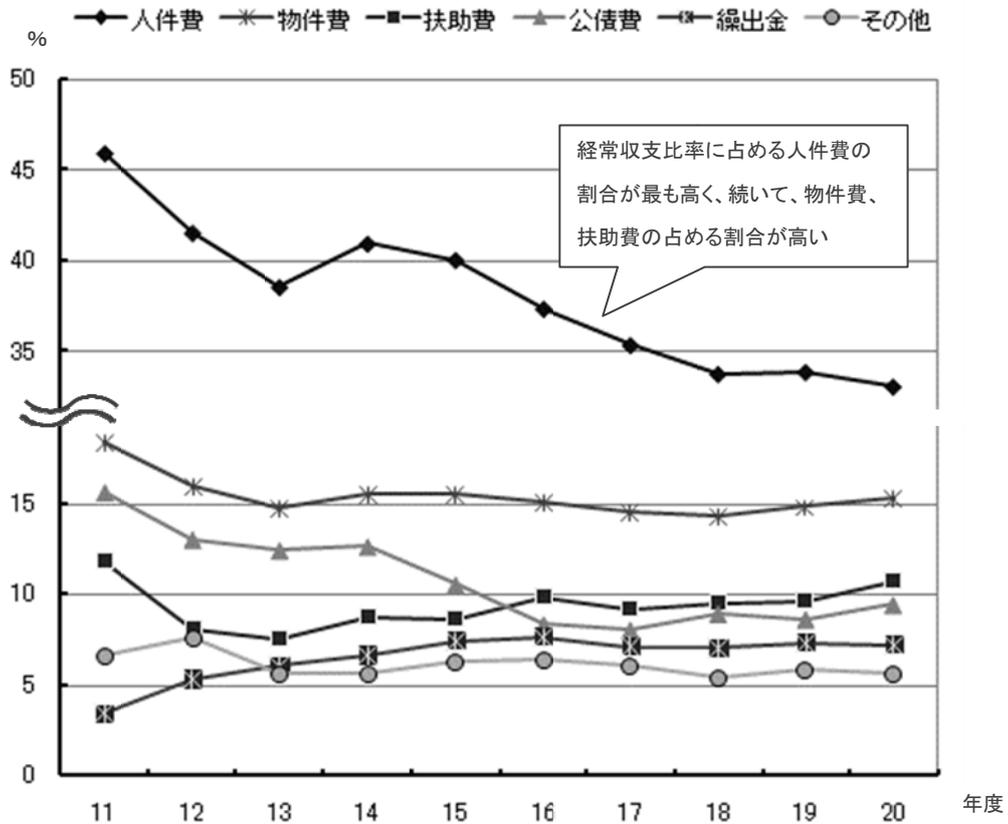
経常収支比率…経常収支比率は、区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけを経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源の額（経常的支出）／経常一般財源額（経常的収入）×100（％）

経常的に収入する一般財源…区民税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

経常的に支出する費用…人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費などのうち臨時的性格の強いものを除いたもの

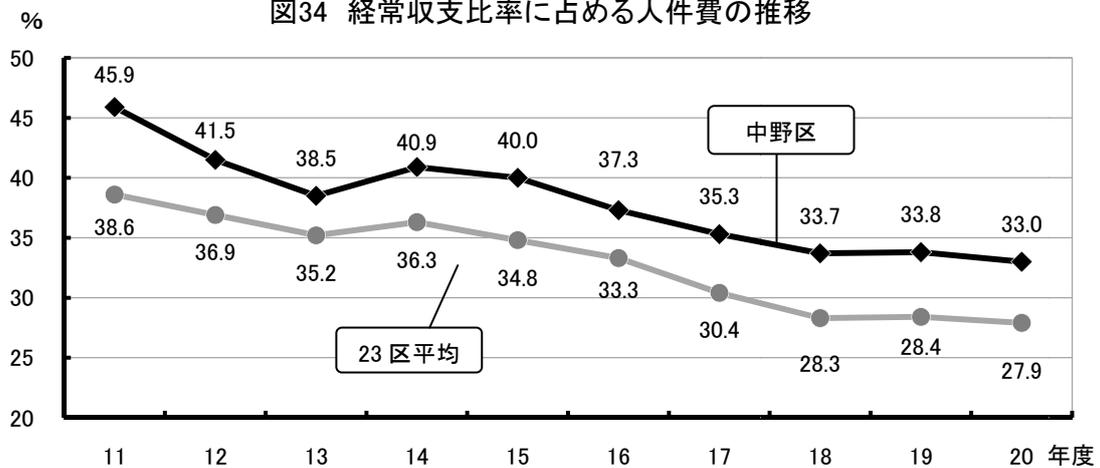
図 33 経常収支比率に占める主な費目の推移



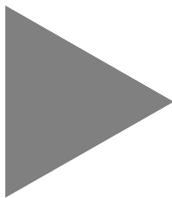
年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
人件費	45.9	41.5	38.5	40.9	40.0	37.3	35.3	33.7	33.8	33.0
物件費	18.4	16.0	14.7	15.5	15.5	15.1	14.5	14.3	14.8	15.3
扶助費	11.8	8.0	7.5	8.7	8.6	9.8	9.1	9.5	9.6	10.7
公債費	15.6	13.0	12.4	12.6	10.5	8.3	8.0	8.9	8.6	9.4
繰出金	3.4	5.3	6.0	6.6	7.4	7.6	7.1	7.0	7.3	7.2
その他	6.6	7.6	5.6	5.6	6.3	6.4	6.1	5.4	5.8	5.6

(単位:%)

図34 経常収支比率に占める人件費の推移



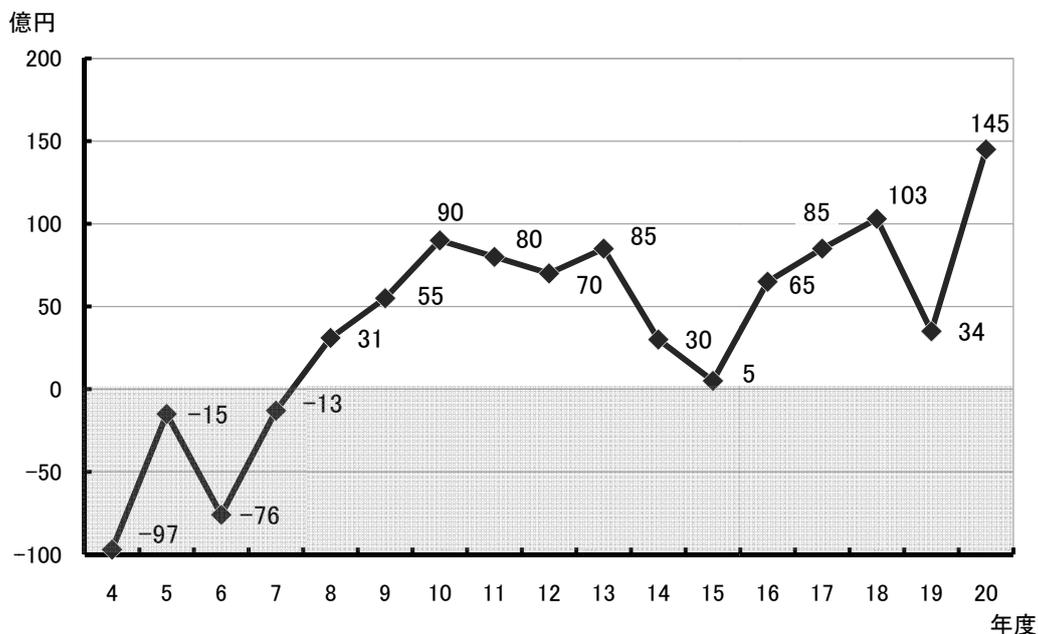
(3) プライマリーバランスの推移



中長期的な赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。中野区のプライマリーバランスは、過去 10 年以上、プラスの状態が続いています。

プライマリーバランスは、平成 19 年度は、警察大学校等跡地整備に伴う特別区債の発行のなどの影響により大幅な減となりましたが、平成 20 年度は、前年度に比べ、特別区債発行の減と特別区債の元利払いの増により、黒字額が増加しました。

図35 プライマリーバランスの推移



プライマリーバランス…特別区債発行収入を除いた歳入から、特別区債の元利払いを除いた歳出を引いた額で、公債費関連を除いた収支を表しています。この指標は、一般に、単年度の財政赤字ではなく、中長期的な財政赤字の累積を問題とする際に有益な指標とされています。

プライマリーバランスが均衡している状態は、現在の行政サービスの受益と負担が均衡していることとなります。マイナスになると、将来の収入を現在使っていることになり、好ましくないとされています。

$$\text{※プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{特別区債発行収入}) - (\text{歳出} - \text{特別区債元利払い})$$

(4) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）

平成21年4月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で自治体の財政悪化をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

- ・ **実質赤字比率**：一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ・ **連結実質赤字比率**：全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合
- ・ **実質公債費比率**：一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合
- ・ **将来負担比率**：一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

※一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

標準財政規模：一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な規模を示すもの。臨時財政対策債発行可能額を含む。平成20年度の中野区の標準財政規模：78,000,691千円

この指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると、早期健全化団体として財政健全化計画の策定が義務付けられて改善努力を促されることとなります。将来負担比率を除く3指標がさらに悪化し1つでも財政再生基準を超えると財政再生団体となり、財政再生計画を策定するとともに、起債が制限されるなど国の関与が強められることとなります。

次の表は中野区の算出結果と2つの基準数値を示したものです。いずれの数値とも前年度と同様に政令で定める早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表6 健全化判断比率 前年度比較 (単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
年度								
中野区	—	—	—	—	3.7	5.1	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		40.00		35.0			

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示したもので、次の算式により算出します。

$$\bullet \text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質赤字額} = \text{線上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額})$$

実質赤字額は、歳入不足が発生した（または実質的に発生する）ため、翌年度歳入を繰上げて充用した額と支払いや事業の実施を翌年度に繰り越した額の合計をいいます。実質赤字比率の発生（実質収支の赤字）は、その年度の収入でその年度の支出を賄えなかったこととなります。中野区の平成20年度の実質収支（黒字額）は、一般会計が25.3億円、用地特別会計が0円の計25.3億円でした。実質赤字比率は、△3.24%であり、マイナス値であるため「-」と表示します。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、その自治体の全会計を対象とした実質赤字を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率を示したもので、次の算式により算出します。

$$\bullet \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率は、公営事業会計を含む全会計を対象としています。中野区では一般会計、用地特別会計のほか、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健医療特別会計の各特別会計が対象です。

中野区の3つの特別会計の平成20年度実質収支はいずれも黒字であり、合計5.9億円です。これに一般会計等の25.3億円を加えた31.2億円が連結実質収支となり、連結実質赤字比率は、△4.00%です。マイナス値であるため「-」と表示します。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費の標準財政規模に占める割合で、次の算定式により算出します。

$$\bullet \text{ 実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B = 地方債の元利償還金に準ずるもの
 C = 元利償還金等に充てられる特定財源
 D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
 E = 標準財政規模

実質公債費比率は、平成18年度からの地方債が許可制度から協議制度に移行したことにより新たに導入された指標です。この数値が18%以上になると公債費負担適正化計画を策定することを条件に地方債の発行が許可されることとなります。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、実質公債費比率は健全化比率の1つになりました。平成20年度決算の中野区の実質公債費比率は3.7%であり、早期健全化基準を下回っており、この指標においては健全段階にあるといえます。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき債務の標準財政規模に占める割合をいい、次の算定式により算出します。

$\bullet \text{ 将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D}$ <p style="margin-left: 40px;"> A = 将来負担額 B = 充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 C = 標準財政規模 D = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 </p>

将来負担額は、地方債現在高のほか、土地開発公社から引き取る用地の取得費などの債務負担行為に基づく支出予定額、東京二十三区清掃一部事務組合などの地方債残高などに対する負担見込額、職員の退職手当の負担見込額などを算入しています。債務に充当することが可能な基金などは将来負担額から差し引いたうえで、将来負担比率を算出します。

中野区の平成20年度決算では、将来負担額よりも充当可能基金額と地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の合計額のほうが大きいため、将来負担比率は△27.2%でした。マイナス値であるため、「-」と表示します。早期健全化基準を下回っており、この数値からは健全段階となっています。

資料

(中野区)

決算状況一覧表

国調人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	人口
17年	310,627人	15.59 <small>km²</small>	19,925人	310,627人
12年	309,526人	15.59 <small>km²</small>	19,854人	309,526人

区	分	平成20年度	平成19年度	増減率	区	分	平成20年度	平成19年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	104,310,877	109,469,404	△ 4.7	基準財政需要額		67,498,701	66,247,006
歳出総額	B	96,409,977	106,282,390	△ 9.3	基準財政収入額		33,348,572	32,076,431
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	7,900,900	3,187,014	147.9	標準財政規模		78,000,691	71,690,730
翌年度に繰り越すべき財源	D	5,368,544	59,988	8,849.4	臨時財政対策債発行可能額		4,846,883	5,174,692
実質収支 (C) - (D)	E	2,532,356	3,127,026	△ 19.0	財政力指数		0.49	0.49
単年度収支	F	△ 594,670	△ 811,750		実質収支比率		3.2 % (3.5 %)	4.1 % (4.4 %)
積立金	G	3,153,449	5,388,318	△ 41.5	公債費比率		8.6 %	8.0 %
繰上償還金	H	0	0	0.0	経常収支比率		81.2 % (81.2 %)	79.9 % (79.9 %)
積立金取崩し額	I	1,600,000	474,825	237.0	地方債現在高		41,117,952	46,696,220
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	958,779	4,101,743		債務負担行為額		29,986,152	15,018,857

平成20年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成20年度	平成19年度	区	分	平成20年度	平成19年度
実質赤字比率		— % (11.25 %)	— % (11.25 %)	実質公債費比率		3.7 % (25.0 %)	5.1 % (25.0 %)
連結実質赤字比率		— % (16.25 %)	— % (16.25 %)	将来負担比率		— % (350.0 %)	— % (350.0 %)

職員数等の状況							積立金の状況	合計			
区	分	21.4.1			20.4.1				財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額					
普通会計	一般職員	2,261	354,073	43	2,350	359,944	19年度末現在高	18,720,245	3,096,370	12,582,300	34,398,915
	うち技能労務	445	325,170	0	488	333,156	積立額	3,153,449	1,520,972	1,393,944	6,068,365
	教育公務員	19	373,022	1	22	389,551	20年度取崩額	1,600,000	773,455	953,744	3,327,199
	臨時職員	0	0	0	0	0	調整額	0	0	0	0
	小計	2,280	354,231	44	2,372	360,218	20年度末現在高	20,273,694	3,843,887	13,022,500	37,140,081
その他の会計		124	346,074	3	124	349,438					
合計		2,404	353,810	47	2,496	359,683					

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母から除いた数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	31,562,499	30.3	1.8	人件費	25,924,251	26.9	△ 2.7	24,438,613	23,688,573	33.0
地方譲与税	513,767	0.5	△ 3.9	うち職員給	18,408,962	19.1	0.1	17,069,849	16,328,541	22.7
利子割交付金	563,629	0.5	△ 20.4	うち退職金	3,010,009	3.1	2.9	3,010,009	3,010,009	4.2
配当割交付金	164,270	0.2	△ 53.0	扶助費	20,456,194	21.2	6.2	7,736,122	7,680,386	10.7
株式等譲渡所得割交付金	56,847	0.1	△ 76.4	公債費	7,678,739	8.0	24.3	7,678,739	6,725,739	9.4
地方消費税交付金	3,153,276	3.0	△ 6.6	元利償還金	7,678,739	8.0	24.3	7,678,739	6,725,739	9.4
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0.0	一時借入金利子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自動車取得税交付金	510,438	0.5	△ 8.5	義務的経費計	54,059,184	56.1	3.8	39,853,474	38,094,698	53.0
地方特例交付金等	470,796	0.5	38.3	物件費	12,795,483	13.3	△ 0.9	11,314,728	10,963,946	15.3
財政調整交付金	35,280,838	33.8	0.3	維持補修費	748,922	0.8	△ 3.1	657,535	657,535	0.9
普通交付金	34,150,129	32.7	△ 0.1	補助費等	5,115,781	5.3	12.2	4,577,258	3,439,270	4.8
特別交付金	1,130,709	1.1	13.0	積立金	6,068,365	6.3	△ 24.3	5,836,162		
交通安全対策特別交付金	37,120	0.0	△ 13.6	投資・出資金	1,387,000	1.4	46,133.3	1,387,000		
一般財源計	72,313,480	69.3	0.0	貸付金	187,626	0.2	52.8	154,276	0	0.0
分担金・負担金	283,975	0.3	2.3	繰出金	9,233,992	9.6	△ 2.0	8,510,450	5,145,269	7.2
使用料	1,876,733	1.8	△ 4.7	繰上充用金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手数料	547,240	0.5	4.4	その他経費計	35,537,169	36.9	△ 0.8	32,437,409	20,206,020	28.1
国庫支出金	16,148,675	15.5	△ 2.5	普通建設事業費	6,813,624	7.1	△ 62.9	4,752,588		
都支出金	4,144,182	4.0	△ 30.3	補助事業費	1,009,227	1.0	△ 92.9	410,698		
財産収入	426,466	0.4	87.2	単独事業費	5,804,397	6.0	42.1	4,341,890		
寄附金	5,542	0.0	△ 89.3	うち人件費	112,342	0.1	12.3	108,343		
繰入金	3,356,290	3.2	369.7	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0		
繰越金	3,187,014	3.1	△ 19.6	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0		
諸収入	901,280	0.9	△ 9.8	投資的経費計	6,813,624	7.1	△ 62.9	4,752,588		
地方債	1,120,000	1.1	△ 81.1							
特定財源計	31,997,397	30.7	△ 13.9							
合計	104,310,877	100.0	△ 4.7	合計	96,409,977	100.0	△ 9.3	77,043,471		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議会費	762,894	0.8	△ 2.5	特別区民税	29,633,531	93.9	2.3
総務費	17,083,133	17.7	7.0	軽自動車税	81,133	0.3	△ 2.2
民生費	43,145,715	44.8	3.7	特別区たばこ税	1,847,835	5.9	△ 4.3
衛生費	8,275,459	8.6	△ 3.3	鉱産税	0	0.0	0.0
労働費	490,625	0.5	188.0	入湯税	0	0.0	0.0
農林水産業費	2,915	0.0	△ 22.7	法定外普通税	0	0.0	0.0
商工費	506,554	0.5	19.8	合計	31,562,499	100.0	1.8
土木費	6,724,519	7.0	△ 64.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消防費	566,933	0.6	△ 20.3	現年課税分 (%)	96.1	20.9	90.9
教育費	11,172,115	11.6	△ 12.3	滞納繰越分 (%)			
災害復旧費	0	0.0	0.0	合計 (%)			
公債費	7,679,115	8.0	24.3	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸支出金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計繰入繰出額
合計	96,409,977	100.0	△ 9.3	国民健康保険	歳入 30,429,572	△ 4.1	4,303,129
				事業会計	歳出 30,371,504	△ 4.1	0
				老人保健医療	歳入 2,272,701	△ 89.7	31,828
				事業会計	歳出 2,238,888	△ 89.9	0
				後期高齢者医療	歳入 4,832,810	—	2,090,834
				事業会計	歳出 4,774,779	—	0
				介護保険事業	歳入 16,581,395	3.9	2,578,556
				(保険事業)	歳出 16,137,875	3.2	19,091
				介護保険事業	歳入 —	—	—
				(介護サービス)	歳出 —	—	—
				公営企業会計	歳入 332	皆増	332
				(介護サービス)	歳出 332	皆増	0
				公営企業会計	歳入 —	—	—
				(駐車場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第3部

財務諸表にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 財務諸表作成の意義

第2部では、歳入歳出決算にみる中野区の財政状況(普通会計)を明らかにしてきました。

従来の公会計は、現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみとらえられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいとため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、資産の減価償却費や退職給与引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで第3部では、発生主義に基づく企業会計の手法を用いて以下の財務諸表を作成し、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を明らかにしていくこととします。

(1) バランスシート

バランスシートは、企業会計における貸借対照表のことで、左側(借方)に資産、右側(貸方)に負債及び資本(正味資産)を表したものです。年度末時点において、区の資産がどの程度形成されていて、その財源としての負債(将来世代による負担)及び正味資産(これまでの世代による負担)がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職給与引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した費用(行政コスト)とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、営利を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコスト(行政コスト)を把握することに主要な目的があります。

(3) 正味資産変動計算書

正味資産変動計算書とは、バランスシートの正味資産の1年間の増減を示したものであり、企業会計における株主資本等変動計算書に相当するものです。

正味資産はこれまでの世代によって蓄積したストック形成の財源であり、企業会計における自己資本に相当するものと考えられます。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、1年間の資金の流れを「行政活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

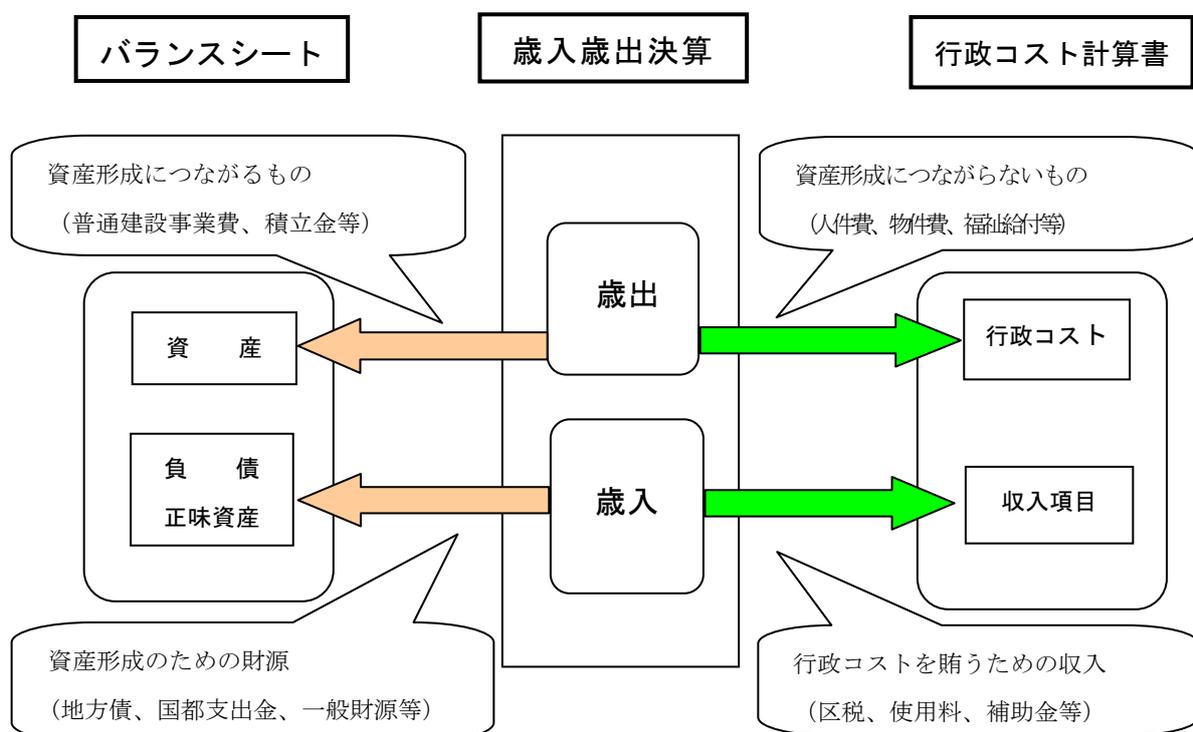
資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握できます。

(5) 連結バランスシート

中野区には、上記の財務諸表で示される普通会計とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計や、中野区土地開発公社などの出資団体があります。

中野区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び出資団体をあわせた連結バランスシートを作成し、区全体の資産、負債及び正味資産の状況を示しています。

図 36 歳入歳出決算(現金主義)とバランスシート・行政コスト計算書との関係



■財務諸表作成にあたっての基本的前提■

バランスシート及び行政コスト計算書は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書（平成13年3月）」（以下、「総務省方式」といいます）に基づいて作成しています。

○対象会計範囲

連結バランスシートを除き、普通会計を対象としています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日をバランスシート等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

作成基準日の翌日から1年以内に支払・入金の特約が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しています。評価の対象となる有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなして算定しています。

また、土地以外の有形固定資産については減価償却をしています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数（耐用年数表を「2バランスシート（2）項目別の詳しい説明 ①有形固定資産」に記載しています）に基づき、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

○投資及び出資金

投資及び出資金は、実際に支出した金額で計上しています。

○退職給与引当金

退職給与引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その支給総額を計上しています。

○行政コスト計算書に計上する行政コストの範囲

行政コストの範囲は、資産の形成や負債の減少につながる支出等を除いた現金支出の費用に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出の費用を加えたものです。

2 バランスシート

◆バランスシートの用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 総務費：庁舎、広報、情報システムなど 民生費：高齢者・障害者・児童・生活保護の福祉サービスなど 衛生費：保健衛生やごみ処理清掃など 労働費：勤労者支援など 商工費：消費者行政、産業振興など 土木費：道路・橋りょう・公園・住宅など 消防費：防災、水防など 教育費：学校教育や生涯学習など
投資及び出資金	出資団体などへの出資金等
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
特定目的基金	特定目的の事業のために積み立てている基金
定額運用基金	一定の額の基金を運用することにより、特定の事業の実施に用いるための基金
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	普通会計決算の歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	区税や分担金・負担金、使用料などの収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高から翌年度に予定している元金償還額を控除した額
債務負担行為	将来の支出を伴う行為により、その債務の確定している額
退職給与引当金	年度末に職員全員が退職した場合に必要な退職手当支給額
翌年度償還予定額	地方債残高のうち翌年度に予定している元金償還予定額
翌年度繰上充用金	決算処理上、翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足にあてる額

正味資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分

国庫支出金・都道府県支出金	国庫支出金・都道府県支出金のうち、資産形成の財源として蓄積されたもの
一般財源等	主に区民が納める税金等のうち、資産形成の財源として蓄積されたもの

平成20年度 バランスシート (対前年度比較)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	20年度	19年度	増減	負債の部	20年度	19年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	23,183,722	23,159,894	23,828	(1) 地方債	34,778,404	39,997,952	△ 5,219,548
(2) 民生費	40,928,193	40,715,964	212,229	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	3,180,266	3,240,728	△ 60,462	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	1,201,668	1,210,178	△ 8,510	② 債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	3,812,107	3,845,091	△ 32,984	(3) 退職給与引当金	25,134,887	25,664,217	△ 529,330
(7) 土木費	106,250,411	105,917,862	332,549	固定負債合計	59,913,291	65,662,169	△ 5,748,878
(8) 消費費	1,856,940	1,857,569	△ 629	2. 流動負債			
(9) 教育費	70,935,837	71,591,136	△ 655,299	(1) 翌年度償還予定額	6,339,548	6,698,268	△ 358,720
(10) その他	48,139	49,169	△ 1,030	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	251,397,283	251,587,591	△ 190,308	流動負債合計	6,339,548	6,698,268	△ 358,720
(うち土地)	149,496,913	149,681,852	△ 184,939)	負債合計	66,252,839	72,360,437	△ 6,107,598
有形固定資産合計	251,397,283	251,587,591	△ 190,308				
2. 投資等				正味資産の部			
(1) 投資及び出資金	1,894,228	507,228	1,387,000	1. 国庫支出金	21,133,621	21,137,544	△ 3,923
(2) 貸付金	1,558,541	1,510,478	48,063	2. 都道府県支出金	10,862,819	10,836,384	26,435
(3) 基金				3. 一般財源等	205,059,572	189,753,839	15,305,733
① 特定目的基金	13,022,500	12,582,300	440,200	正味資産合計	237,056,012	221,727,767	15,328,245
② 定額運用基金	35,000	45,000	△ 10,000				
基金計	13,057,500	12,627,300	430,200	負債・正味資産合計	303,308,851	294,088,204	9,220,647
投資等合計	16,510,269	14,645,006	1,865,263				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
① 財政調整基金	20,273,694	18,720,245	1,553,449				
② 減債基金	3,843,887	3,096,370	747,517				
③ 歳計現金	7,900,900	3,187,014	4,713,886				
現金・預金計	32,018,481	25,003,629	7,014,852				
(2) 未収金							
① 地方税	2,722,051	2,314,638	407,413				
② その他	660,767	537,340	123,427				
未収金計	3,382,818	2,851,978	530,840				
流動資産合計	35,401,299	27,855,607	7,545,692				
資産合計	303,308,851	294,088,204	9,220,647				

※債務負担行為に係る情報

	20年度	19年度	増減
①物件の購入等に係るもの	27,443,110	12,696,986	14,746,124 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	25,526,401	12,382,360	13,144,041 千円
③その他	2,543,042	2,321,871	221,171 千円

※ 平成20年度は、上野原区域外スポーツ学習施設用地の売却を行なったため、『資産の部 1. 有形固定資産 (9) 教育費』より、取得額 1,078,880 千円を控除しています。

『資産の部 2. 流動資産 (1) 現金・預金』に売却額 133,100 千円を計上しています。

『正味資産の部 3. 一般財源等』より、売却損 945,780 千円を控除しています。

(1) 平成20年度バランスシートの概要

平成20年度のバランスシートは、資産が3,033億円、負債が662億円であり、資産から負債を差し引いた正味資産は2,371億円でした。

前年度と比較して、資産が92億円増加し、負債が61億円減少した結果、正味資産は153億円増加しました。

① 資産の部

ア 有形固定資産

野方駅整備4億円、区立学校再編に伴う施設整備8億円などにより資産が60億円増加した一方で、上野原区域外スポーツ学習施設用地の売却による有形固定資産10億円の減や減価償却費を52億円計上した結果、有形固定資産は2億円減少し、2,514億円になりました。

イ 投資等

投資及び出資金は、サンプラザ事業適正化のための株まちづくり中野21への出資14億円により19億円になりました。

貸付金は、主に中野区土地開発公社に対する融資や奨学資金であり、著増減はありませんでした。

基金は、義務教育施設整備基金やまちづくり基金を積み増した事等により4億円増加し、131億円となりました。

ウ 流動資産

現金預金は、財政調整基金を16億円積み増した事等により320億円となりました。歳計現金は、79億円ですが、これは定額給付金給付事業に係る国庫補助金等、平成21年度に繰り越すべき財源54億円が含まれています。

未収金は、特別区税の収納率（現年課税分）が96.7%から96.3%に低下した事等により地方税の収入未済額が4億円、その他の収入未済額が1億円増加し、34億円になりました。歳入の確保及び負担の公平性の確保のために収納率を向上させることは喫緊の課題となっています。なお、滞納繰越分も含めた地方税全体の収納率は91.4%です。

② 負債の部

固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、当年度はあわせて411億円です。67億円償還し、母子生活支援施設整備事業等の財源として11億円を起債したことにより、残高は56億円減少しました。

退職給与引当金は、職員数が2,372人から2,280人（92人削減、4%減少）になったことにより、前年度から5億円減少して251億円となりました。

③ 正味資産の部

正味資産の部全体では153億円増加し、このうち一般財源等は153億円増加しました。これは、平成20年度の財政運営の結果として、区の税収などの収入が行政コストを144億円上回ったこと、国庫支出金や都支出金の取崩高9億円の結果、これに相当する行政経営資源を翌年度以降の行政経営のために留保できたことを意味します。

(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 有形固定資産

中野区の有形固定資産は2,514億円であり、総資産の83%を構成しています。このうち半分以上の1,495億円(有形固定資産の59%)が土地であり、中でも公園用地が540億円と土地全体の36%を占めています。

償却率は、土地以外の償却資産(施設など)がどの程度減価償却されているかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に、大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

表 7-1 有形固定資産の償却率

(単位：千円)

	取得価額			減価償却 累計額	残存価額	償却率
	A	土地	施設など			
			B	C	D	A-D
総務費	32,844,023	12,852,513	19,991,510	9,660,301	23,183,722	48.3%
庁舎等	21,468,477	9,451,680	12,016,797	4,707,520	16,760,957	39.2%
その他	11,375,546	3,400,833	7,974,713	4,952,781	6,422,765	62.1%
民生費	62,031,047	29,669,431	32,361,616	21,102,854	40,928,193	65.2%
保育所	11,674,289	5,279,322	6,394,967	4,544,531	7,129,758	71.1%
その他	50,356,758	24,390,109	25,966,649	16,558,323	33,798,435	63.8%
衛生費	4,944,798	1,551,247	3,393,551	1,764,532	3,180,266	52.0%
清掃費	2,094,133	0	2,094,133	920,442	1,173,691	44.0%
環境衛生費	570,156	477,366	92,790	54,034	516,122	58.2%
その他	2,280,509	1,073,881	1,206,628	790,056	1,490,453	65.5%
労働費	1,943,799	1,138,002	805,797	742,131	1,201,668	92.1%
農林水産業費	0	0	0	0	0	-
商工費	4,906,075	3,264,028	1,642,047	1,093,968	3,812,107	66.6%
土木費	142,360,134	79,459,444	62,900,690	36,109,723	106,250,411	57.4%
道路	22,122,426	1,029,175	21,093,251	17,800,305	4,322,121	84.4%
橋りょう	2,360,524	12,687	2,347,837	629,270	1,731,254	26.8%
河川	4,785,932	844,488	3,941,444	1,411,317	3,374,615	35.8%
都市計画	109,899,971	77,515,620	32,384,351	14,473,061	95,426,910	44.7%
街路	8,326,027	8,215,000	111,027	79,211	8,246,816	71.3%
区画整理	30,100,969	14,964,345	15,136,624	5,490,147	24,610,822	36.3%
公園	69,582,824	53,979,601	15,603,223	8,783,206	60,799,618	56.3%
その他	1,890,151	356,674	1,533,477	120,497	1,769,654	7.9%
住宅	328,428	0	328,428	55,448	272,980	16.9%
その他	2,862,853	57,474	2,805,379	1,740,322	1,122,531	62.0%
消防費	4,339,494	1,720,332	2,619,162	2,482,554	1,856,940	94.8%
教育費	102,807,964	19,841,916	82,966,048	31,872,127	70,935,837	38.4%
小学校	37,317,909	3,862,032	33,455,877	13,250,920	24,066,989	39.6%
中学校	27,343,302	7,440,152	19,903,150	7,281,136	20,062,166	36.6%
幼稚園	1,499,714	927,329	572,385	295,107	1,204,607	51.6%
社会教育	24,825,364	5,183,848	19,641,516	7,655,183	17,170,181	39.0%
その他	11,821,675	2,428,555	9,393,120	3,389,781	8,431,894	36.1%
その他	58,869	0	58,869	10,730	48,139	18.2%
合計	356,236,203	149,496,913	206,739,290	104,838,920	251,397,283	50.7%

バランスシート計上額

なお、減価償却にあたって利用した耐用年数は以下のとおりです。

表 7-2 耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		6 商工費	25	8 消防費	
(1) 庁舎等	50	7 土木費		(1) 庁舎	50
(2) その他	25	(1) 道路	15	(2) その他	10
2 民生費		(2) 橋りょう	60	9 教育費	50
(1) 保育所	30	(3) 河川	50	10 その他	25
(2) その他	25	(4) 砂防	50		
3 衛生費	25	(5) 海岸保全	50		
4 労働費	25	(6) 港湾	50		
5 農林水産業費		(7) 都市計画			
(1) 造林	25	ア街路	15		
(2) 林道	15	イ都市下水路	20		
(3) 治山	30	ウ区画整理	40		
(4) 砂防	50	エ公園	40		
(5) 漁港	50	オその他	25		
(6) 農業農村整備	20	(8) 住宅	40		
(7) 海岸保全	50	(9) 空港	25		
(8) その他	25	(10) その他	25		

② 投資等

表 8-1 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株) まちづくり中野21	1,377,000	43.8%
(財) 中野区中小企業退職金共済会	155,000	77.5%
(株) シティテレビ中野	103,920	4.8%
地方公営企業等金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社	5,000	100.0%
中野区福祉サービス事業団	5,000	100.0%
野方駅整備(株)	3,000	50.0%
その他	233,308	
合 計	1,894,228	

表 8-2 貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,178,134
奨学金	164,954
資産活用福祉資金	147,906
生業資金	74,191
その他	121,536
(控除) 収入未済額 (注)	△128,180
合 計	1,558,541

(注) 貸付金残高に含まれている収入未済額は、③流動資産の「その他(未収金)」に貸付金返還金として計上したため、ここから控除しました。

表 8-3 特定目的基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	984,695
社会福祉施設整備基金	827,210
義務教育施設整備基金	7,939,865
災害対策基金	307,057
中野区営住宅整備基金	680,799
平和基金	100,901
道路・公園整備基金	402,712
まちづくり基金	1,778,002
区民公益活動推進基金	1,259
合 計	13,022,500

表 8-4 定額運用基金

(単位：千円)

内 訳	金 額
国民健康保険高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
合 計	35,000

③ 流動資産

表 9-1 地方税 (未収金)

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,705,604
軽自動車税	16,446
特別区たばこ税	-
合 計	2,722,050

表 9-2 その他 (未収金)

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	132,841
生活保護費弁償金	297,199
老人ホーム入所者自己負担分	3,142
保育園保育料	14,803
区営住宅使用料	9,154
学童保育おやつ代	891
その他	202,738
合 計	660,768

欄外注記

債務負担行為にかかる情報

① 物件の購入等に係るもの

物件の購入等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降の支払予定額を計上しています。
(単位：千円)

内 訳	金 額
土地の購入（中野区土地開発公社）	25,604,535
野方六丁目高齢者住宅建設	213,338
野方駅自由通路及び駅広場整理	825,852
母子生活支援施設整備	417,035
公園園内灯省エネ化工事	202,500
街路灯 LED 化工事	160,000
仲町小学校跡地施設整備	19,850
合 計	27,443,110

② 債務保証及び損失補償に係るもの

出資団体等に対する債務保証等により、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。
(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社（注1）	24,426,401
（社福）南東北福祉事業団（注2）	1,100,000
合 計	25,526,401

（注1）中野区土地開発公社が、中野区の事業用地を先行取得するに当たって資金調達した借入金に対して、中野区が金融機関に債務保証しています。

（注2）江古田の森保健福祉施設の整備費につき、整備・運営事業者である社会福祉法人南東北福祉事業団の借入金に対して、中野区が金融機関に損失補償しています。

③ その他

融資に関する利子補給等、特養ホーム建設補助等により、当年度末時点で将来支出することが予定されている額を計上しています。
(単位：千円)

内 訳	金 額
特養ホーム建設補助費	759,282
産業経済融資	695,958
小・中学校普通教室冷暖房施設借上げ	419,365
OA 機器等の借上げ	258,219
中央電算システム再構築	182,834
木造賃貸住宅地区整備促進事業利子補給	178,050
その他	49,334
合 計	2,543,042

3 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストで、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内容	計上項目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となっているコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金)(注1)
その他のコスト	上記に属さないコスト	災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入(注2)、不納欠損額

(注1)「普通建設事業費(他団体等への補助金)」は、他の団体などが行なう公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、当該地方自治体が支出する補助金をいいます。

(注2)「債務負担行為繰入」は、債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当年度に債務が確定した額のことをいいます。

収入項目

項目	計上項目
使用料・手数料等	使用料、手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄付金、繰入金(基金の取崩しによるもの以外)、諸収入(貸付金元金収入以外)にかかる現年調定額 ※基金の取崩額、貸付金元金収入額はバランスシートに計上されません。
国庫(都)支出金	国庫支出金と都支出金の合計額のうち、資産形成に資する支出金を除いたもの ※資産形成に資する支出金はバランスシートに計上されます。
一般財源	地方税、地方譲与税、特別区交付金(都区財政調整交付金)など

正味資産国庫(都)支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都)支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前年度末バランスシート的一般財源等の額を計上しています。

一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に、一般財源等増減額を加えた額です。これは当年度末バランスシート
の一般財源等の額に一致します。

平成20年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

〔行政コスト〕		(単位:千円)			
		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	22,914,242	23,730,286	△ 816,044	△3.4%
	(2)退職給与引当金繰入等	2,480,679	1,681,271	799,408	47.5%
	小計〔人にかかるコスト〕	25,394,921	25,411,557	△ 16,636	△0.1%
2	(1)物件費	12,795,483	12,917,876	△ 122,393	△0.9%
	(2)維持補修費	748,922	772,590	△ 23,668	△3.1%
	(3)減価償却費	5,156,983	5,105,761	51,222	1.0%
	(4)その他	945,780	0	945,780	-
	小計〔物にかかるコスト〕	19,647,168	18,796,227	850,941	4.5%
3	(1)扶助費	20,456,194	19,253,326	1,202,868	6.2%
	(2)補助費等	5,115,781	4,559,360	556,421	12.2%
	(3)繰出金	9,233,992	9,423,109	△ 189,117	△2.0%
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金)	768,069	770,897	△ 2,828	△0.4%
	小計〔移転支的コスト〕	35,574,036	34,006,692	1,567,344	4.6%
4	(1)災害復旧事業費	0	0	0	-
	(2)失業対策事業費	0	0	0	-
	(3)公債費(利子分のみ)	980,471	1,046,881	△ 66,410	△6.3%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	-
	(5)不納欠損額	279,997	444,928	△ 164,931	△37.1%
	小計〔その他のコスト〕	1,260,468	1,491,809	△ 231,341	△15.5%
行政コスト	a	81,876,593	79,706,285	2,170,308	2.7%

〔収入項目〕						
1	使用料・手数料等	b	3,843,196	4,137,919	△ 294,723	△7.1%
	b/a		5%	6%	-	-
2	国庫(都)支出金	c	19,487,769	14,481,922	5,005,847	34.6%
	c/a		24%	18%	-	-
3	一般財源	d	72,981,032	72,905,807	75,225	0.1%
	d/a		89%	92%	-	-
	収入(b+c+d)	e	96,311,997	91,525,648	4,786,349	5.2%
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	870,329	1,080,562	△ 210,233	△19.5%
5	期首一般財源等		189,753,839	176,853,914	12,899,925	7.3%
	差引(e-a+f)一般財源等増減額		15,305,733	12,899,925	2,405,808	18.6%
6	期末一般財源等		205,059,572	189,753,839	15,305,733	8.1%

平成20年度 行政コスト計算書

平成20年度行政コスト計算書

〔行政コスト〕		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1) 人件費	22,914,242	28%	641,436	4,955,922	9,214,022	2,982,037	13,829	2,741	1,721,126	1,721,126	296,091	2,914,221			0	
	(2) 退職給付引当金繰入	2,480,679	3%	69,441	536,324	997,504	322,833	1,497	297	18,709	186,328	32,055	315,491			0	
	小計〔人にかかるとコスト〕	25,394,921	31%	710,877	5,492,446	10,211,526	3,304,870	15,326	3,038	191,526	1,907,454	328,146	3,229,712			0	
2	(1) 物件費	12,795,483	16%	46,242	2,025,404	1,620,204	3,302,174	12,191	5	85,958	1,434,447	193,858	4,074,624		376	0	
	(2) 維持補修費	748,922	1%	851	118,407	67,654	7,204	0	0	2,283	407,704	4,937	139,882			0	
	(3) 減価償却費	5,156,983	6%	0	545,180	1,108,500	118,362	8,510	0	59,646	1,635,309	22,151	1,659,325			0	
	(4) その他	945,780	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	945,780			0	
	小計〔物にかかるとコスト〕	19,647,168	24%	47,093	2,688,991	2,796,358	3,427,740	20,701	5	147,887	3,477,460	220,946	6,819,611		376	0	
	(1) 扶助費	20,456,194	25%	0	20,004,382	84,903	0	0	0	0	0	0	366,909			0	
	(2) 補助費等	5,115,781	6%	73,040	629,370	1,287,761	1,795,676	464,605	169	211,031	28,769	32,079	593,281			0	
	(3) 繰出金	9,233,992	11%	0	0	9,233,992	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4) 普通建設事業費(国庫等からの補助金)	768,069	1%	0	0	369,322	45,565	0	0	0	335,584	17,598	0			0	
	小計〔移転支出的コスト〕	35,574,036	43%	73,040	629,370	30,895,457	1,926,144	464,605	169	211,031	364,353	49,677	960,190			0	
4	(1) 災害復旧事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(2) 失業対策事業費	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(3) 公債費(利子のみ)	980,471	1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	980,471			0	
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(5) 不納欠損額	279,997	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			279,997	
	小計〔その他のコスト〕	1,260,468	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			279,997	
	行政コスト	81,876,593	100%	831,010	8,810,807	43,903,341	8,658,754	500,632	3,212	550,444	5,749,267	598,769	11,009,513		980,847	0	279,997
	(構成比率)			1%	11%	54%	11%	1%	0%	1%	7%	1%	13%		1%	0%	0%

〔収入項目〕		1 使用料・手数料等	b	3,843,196	5% <th>2 国庫(都)支出金</th> <th>c/a</th> <th>19,487,769</th> <th>24% <th>3 一般財源</th> <th>d</th> <th>72,981,032</th> <th>89% <th>収入(b+c+d)</th> <th>e</th> <th>96,311,997</th> <th>117% <th>4 正味資産国庫(都)支出金償却額</th> <th>f</th> <th>870,329</th> <th>1% <th>5 期首一般財源等</th> <th>189,753,839</th> <th>228% <th>差引(e-a+f)-一般財源等増減額</th> <th>15,305,733</th> <th>19% <th>6 期末一般財源等</th> <th>205,059,572</th> <th>251% <th>205% </th></th></th></th></th></th></th></th>	2 国庫(都)支出金	c/a	19,487,769	24% <th>3 一般財源</th> <th>d</th> <th>72,981,032</th> <th>89% <th>収入(b+c+d)</th> <th>e</th> <th>96,311,997</th> <th>117% <th>4 正味資産国庫(都)支出金償却額</th> <th>f</th> <th>870,329</th> <th>1% <th>5 期首一般財源等</th> <th>189,753,839</th> <th>228% <th>差引(e-a+f)-一般財源等増減額</th> <th>15,305,733</th> <th>19% <th>6 期末一般財源等</th> <th>205,059,572</th> <th>251% <th>205% </th></th></th></th></th></th></th>	3 一般財源	d	72,981,032	89% <th>収入(b+c+d)</th> <th>e</th> <th>96,311,997</th> <th>117% <th>4 正味資産国庫(都)支出金償却額</th> <th>f</th> <th>870,329</th> <th>1% <th>5 期首一般財源等</th> <th>189,753,839</th> <th>228% <th>差引(e-a+f)-一般財源等増減額</th> <th>15,305,733</th> <th>19% <th>6 期末一般財源等</th> <th>205,059,572</th> <th>251% <th>205% </th></th></th></th></th></th>	収入(b+c+d)	e	96,311,997	117% <th>4 正味資産国庫(都)支出金償却額</th> <th>f</th> <th>870,329</th> <th>1% <th>5 期首一般財源等</th> <th>189,753,839</th> <th>228% <th>差引(e-a+f)-一般財源等増減額</th> <th>15,305,733</th> <th>19% <th>6 期末一般財源等</th> <th>205,059,572</th> <th>251% <th>205% </th></th></th></th></th>	4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	870,329	1% <th>5 期首一般財源等</th> <th>189,753,839</th> <th>228% <th>差引(e-a+f)-一般財源等増減額</th> <th>15,305,733</th> <th>19% <th>6 期末一般財源等</th> <th>205,059,572</th> <th>251% <th>205% </th></th></th></th>	5 期首一般財源等	189,753,839	228% <th>差引(e-a+f)-一般財源等増減額</th> <th>15,305,733</th> <th>19% <th>6 期末一般財源等</th> <th>205,059,572</th> <th>251% <th>205% </th></th></th>	差引(e-a+f)-一般財源等増減額	15,305,733	19% <th>6 期末一般財源等</th> <th>205,059,572</th> <th>251% <th>205% </th></th>	6 期末一般財源等	205,059,572	251% <th>205% </th>	205%	
	b/a	5%																														
	c/a	24%																														
	d/a	89%																														
	e/a	117%																														
	f/a	1%																														

※1 使用料・手数料等…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、雑収入
 ※2 一般財源…地方税、地方譲与税、利子割交付金等、配割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特別交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

(1) 平成20年度行政コスト計算書の概要

行政コスト (a) は819億円でした。これに、税込等収入 (e) 963億円、正味資産国庫 (都) 支出金償却額 (f) 9億円を加味した結果、一般財源等増減額 (e-a+f) は153億円となり、期末一般財源等の額は2,051億円となりました。

① 性質別コスト

性質別コストとは、人件費、扶助費、補助費などコスト発生の経済的な性質に着目し、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分して、コストを分類したものです。

最も多いのは、行政コスト全体の43%を占める「移転支出的なコスト」で356億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障費である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

扶助費205億円の内訳は、生活保護費112億円、保育園事業費23億円、自立支援給付費16億円などです。平成19年度と比較すると、生活保護費は3億円、保育事業費は2億円増加し、自立支援給付費は1億円減少したこと等により扶助費総額は12億円増加しました。

また、繰出金92億円の内訳は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金43億円、介護保険特別会計に対する繰出金26億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金23億円などであり、これらは、各特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。平成19年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金8億円の減少等により繰出金総額は2億円減少しました。

補助費等51億円の内訳は、東京23区清掃一部事務組合分担金15億円などです。平成19年度と比較すると、(財)中野区中小企業退職金共済会に対する補助金3億円の増等により補助費等総額は6億円増加しました。

次に多いのは、行政コスト全体の31%を占める「人にかかるコスト」で254億円でした。このうち、人件費は229億円でした（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。平成19年度と比較すると、人員削減効果もあり、8億円減少しました。

退職給与引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。発生ベースで退職コストを把握することは、退職負担の先送りをしていないことを示しています。平成20年度に、退職給与引当金の算定方法を、退

職手当算定の体系をより適切に反映した方法に変更したため、退職給与引当金の算定対象となる職員数は減少したものの、退職給与引当金繰入等は8億円増加しました。

「物にかかるコスト」は196億円でした。

物件費128億円には、学校給食調理委託7億円や文化・スポーツ施設の管理委託費6億円、清掃作業車両雇上費用9億円などが計上されています。

減価償却費52億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。

その他として計上された9億円は、上野原区域外スポーツ学習施設用地10億円を1億円で売却したことによる売却損です。

「その他のコスト」には、公債費のうち支払利息を10億円計上しています。なお、借入金の元本の償還は、コストの発生ではなく債務の減少としてとらえられますので、行政コスト計算書には計上されません。

不納欠損は、収入未済額から将来にわたり納入される見込みのない債権額を除く処理のことです。支出はありませんが、本来収入すべきものが収入できなかったとしてコスト認識するものです。

② 目的別コスト

目的別コストとは、民生費、土木費、教育費などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

行政目的別では、民生費が54%とほぼ半分を占めています。これは、区の歳出に占める民生費の割合が大きいというえ、その大部分が資産形成のための資本的支出ではなく、人件費や扶助費など単年度の消費的支出となるためです。おもに、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増、児童手当の増、子ども医療助成の増、自立支援給付費の増によるものです。

続いて、教育費、総務費、衛生費の割合が大きくなっています。

② 収入項目

区税収入等からなる一般財源収入は概ね平成19年度並みでしたが、定額給付金給付事業費に係る国庫補助金の受入等により行政コスト計算書に計上される国庫支出金が50億円増加した影響で、収入全体では前年度から48億円増加し、963億円でした。なお、収入は現年調定額を計上しているため定額給付金給付事業費に係る国庫補助金も平成20年度調定額は全て平成20年度の収入として計上されています。

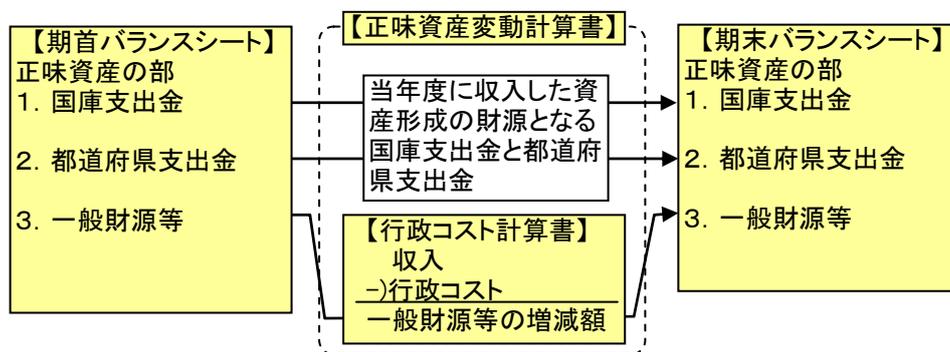
4 正味資産変動計算書

(1) 中野区の正味資産変動計算書

正味資産変動計算書は、バランスシートの正味資産が1年間でどのように増減し、財源構成がどのように変化したかを示すものです。

中野区の正味資産変動計算書は、区が独自の方式により作成したものです。

図 37 正味資産変動計算書とバランスシート、行政コスト計算書の関係図



(2) 平成20年度正味資産変動計算書の概要

平成20年度の正味資産（国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等）の変動状況は以下のとおりです。

正味資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	正味資産合計	国庫支出金	都道府県支出金	一般財源等
期首残高	221,727,767	21,137,544	10,836,384	189,753,839
行政コスト	-81,876,593			-81,876,593
収入	96,311,997			96,311,997
国庫支出金・都道府県支出金の資産形成への財源投入	892,841	517,534	375,307	0
国庫支出金・都道府県支出金の償却額	0	-521,457	-348,872	870,329
期末残高	237,056,012	21,133,621	10,862,819	205,059,572

表中、「期首残高」は、平成19年度末のバランスシートの額と、「期末残高」は平成20年度のバランスシートの額と一致します。

「行政コスト」と「収入」は行政コスト計算書に記載してあるものです。行政コスト計算書における「行政コスト」と「収入」は、バランスシートの「一般財源等」の増減内訳となります。

「国庫支出金・都道府県支出金の資産形成への財源投入」は、平成20年度中の補助金のうち、固定資産の取得等のために充当された金額を表しています。

また、有形固定資産の減価償却にあわせて財源となった補助金も償却し、一般財源化する処理が行われます。「国庫支出金・都道府県支出金の償却額」は、当該償却処理による補助金の一般財源等への振替額を表しています。

一般財源等増減額は、発生主義によりコストをとらえた場合における1年間の財政運営の赤字・黒字の判断基準になるともいえます。

過去5年間の一般財源等増減額の推移は下表のとおりです。

表10 一般財源等増減額の推移

(単位:千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
行政コスト	78,668,953	78,052,836	77,872,180	79,706,285	81,876,593
使用料・手数料等	4,195,949	4,125,228	3,972,422	4,137,919	3,843,196
国庫(都)支出金	13,639,261	14,333,738	13,956,418	14,481,922	19,487,769
一般財源等	64,037,544	67,066,062	71,497,891	72,905,807	72,981,032
収入計	81,872,754	85,525,028	89,426,731	91,525,648	96,311,997
正味資産国庫(都)支出金償却額	802,621	1,195,842	428,531	1,080,562	870,329
(差引)一般財源等増減額 (注1)	4,006,422	8,668,034	11,983,082	12,899,925	15,305,733

(注1) 一般財源等増減額＝収入計－行政コスト＋正味資産国庫(都)支出金償却額

平成20年度については、行政コストが前年度から22億円増加して819億円となる一方、収入が前年度から48億円増加して963億円となったことにより、一般財源等増減額は153億円となりました。

5 キャッシュ・フロー計算書

◆キャッシュ・フロー計算書の用語解説◆

■行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する収入・支出を計上しています。

収入には税込、使用料・手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上しています。

■投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫（都）支出金等の収入、貸付による収支といった投資的な収入・支出を計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計（国民健康保険事業特別会計など）への繰出金も、投資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は通常マイナスになります。

■財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出及び利息支払額を計上しています。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、行政活動及び投資活動から生じたキャッシュ・フローの差額を借入れによってどのように補ったかを表わしたものです。

平成20年度 キャッシュ・フロー計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

	平成20年度	平成19年度	増減額
I 行政活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税収	32,076,266	31,524,466	551,800
2. 使用料及び手数料収入	2,423,973	2,492,722	△ 68,749
3. 人件費による支出	△ 25,924,251	△ 26,654,689	730,438
4. 物件費による支出	△ 12,795,483	△ 12,917,876	122,393
5. 維持補修費による支出	△ 748,922	△ 772,590	23,668
6. 扶助費による支出	△ 20,456,194	△ 19,253,326	△ 1,202,868
7. その他の収支	△ 19,669	187,430	△ 207,099
小計	△ 25,444,280	△ 25,393,863	△ 50,417
8. 交付金による収入	40,237,214	40,785,910	△ 548,696
9. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	19,366,873	14,460,472	4,906,401
10. 分担金、負担金等による収入	289,517	329,222	△ 39,705
11. 補助費等による支出	△ 5,115,781	△ 4,559,360	△ 556,421
行政活動によるキャッシュ・フロー…a	29,333,543	25,622,381	3,711,162
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 6,045,555	△ 17,606,538	11,560,983
2. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	925,984	8,044,483	△ 7,118,499
3. 財産売却による収入	147,593	17,039	130,554
4. 財産運用による収入	278,873	210,755	68,118
5. 貸付金の回収による収入	152,880	40,979	111,901
6. 貸付による支出	△ 187,626	△ 122,823	△ 64,803
7. 投資及び出資による支出	△ 1,387,000	△ 3,000	△ 1,384,000
小計	△ 6,114,851	△ 9,419,105	3,304,254
8. 基金からの繰入による収入	3,356,290	714,505	2,641,785
9. 基金への積立による支出	△ 6,068,365	△ 8,021,166	1,952,801
10. 他会計への繰出しによる支出	△ 9,233,992	△ 9,423,109	189,117
投資活動によるキャッシュ・フロー…b	△ 18,060,918	△ 26,148,875	8,087,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 地方債発行による収入	1,120,000	5,928,000	△ 4,808,000
2. 地方債償還による支出	△ 6,698,268	△ 5,130,135	△ 1,568,133
3. 支払利子	△ 980,471	△ 1,046,881	66,410
財務活動によるキャッシュ・フロー…c	△ 6,558,739	△ 249,016	△ 6,309,723
IV 歳計現金の増加額 (a+b+c)…d	4,713,886	△ 775,510	5,489,396
V 歳計現金の前期繰越残高…e	3,187,014	3,962,524	△ 775,510
VI 歳計現金の年度末残高 (d+e)	7,900,900	3,187,014	4,713,886

バランスシートの歳計現金と一致

(1) 平成20年度キャッシュ・フロー計算書の概要

行政活動によるキャッシュ・フローは293億円、投資活動によるキャッシュ・フローは△181億円、財務活動におけるキャッシュ・フローは△66億円であり、キャッシュ(歳計現金)は47億円増加して残高は79億円となりました(これは、バランスシートの「資産の部」の「3. 流動資産 (1) 現金・預金 ③歳計現金」の額と一致します)。なお、増加額47億円のうち45億円は定額給付金給付事業に係る国庫支出金の受取(事業の実施を翌年度以降に繰り越したことによる影響)によるものです。

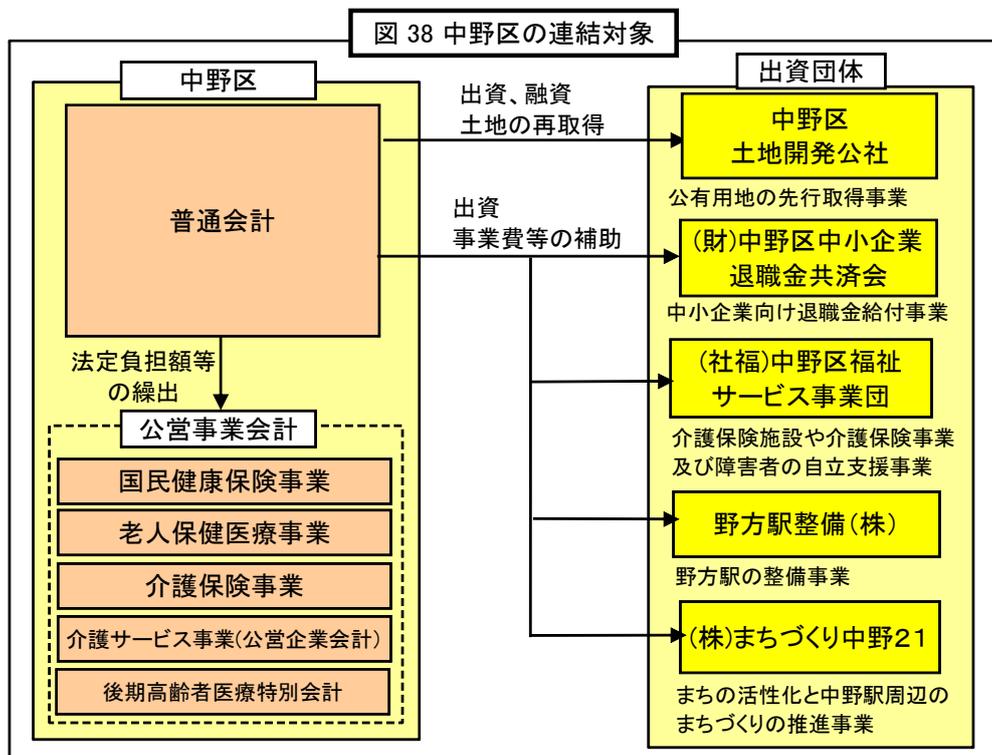
6 連結バランスシート

◆連結バランスシート作成の基本的前提◆

○連結対象

以下の公営事業会計及び区の出資比率が25%以上で中野区が実質的に主導的な立場を確保していると認められる出資団体を連結しています。

公営事業会計	出資団体
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・老人保健医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・介護サービス事業（公営企業会計） ・後期高齢者医療特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区土地開発公社 ・(財)中野区中小企業退職金共済会 ・(社福)中野区福祉サービス事業団 ・野方駅整備(株) ・(株)まちづくり中野21



○投資と資本、債権と債務の相殺消去

普通会計と公営事業会計、出資団体との間における投資と資本、債権と債務については、相殺消去しました。

○出納整理期間中の調整

出資団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

平成20年度 連結バランスシート

中野区連結バランスシート(平成20年度)

資産の部	普通会計		公営事業会計		中野区全体(単体合算)		出資団体					連結(単体合算)		個別修正及び連結相殺消去		連結 K=I+J
	A	介護サービス事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	(小計) B	C=A+B	土地開発公社 D	中小企業退職金共済会 E	福祉サービス事業団 F	野方駅整備株式会社 G	株式会社まっちゅう中野21 H	I=C+D+H	J	
1. 有形固定資産	23,183,722	0	0	0	0	0	23,183,722	0	0	0	0	0	0	23,183,722	0	23,183,722
(1) 総務費	40,928,193	0	0	0	0	0	40,928,193	0	0	44,072	0	0	0	40,972,265	0	40,972,265
(2) 民生費	3,180,266	0	0	0	0	0	3,180,266	0	0	0	0	0	0	3,180,266	0	3,180,266
(3) 衛生費	1,201,668	0	0	0	0	0	1,201,668	0	0	0	0	0	0	1,201,668	0	1,201,668
(4) 労働費	3,812,107	0	0	0	0	0	3,812,107	0	0	0	0	0	0	3,812,107	0	3,812,107
(5) 農林水産費	106,250,411	0	0	0	0	0	106,250,411	0	0	0	104,222	5,233,956	0	111,588,189	25,104,157	136,692,346
(6) 土木費	1,856,940	0	0	0	0	0	1,856,940	0	0	0	0	0	0	1,856,940	0	1,856,940
(7) 消防費	70,935,837	0	0	0	0	0	70,935,837	0	0	0	0	0	0	70,935,837	0	70,935,837
(8) 教育費	48,139	0	0	0	0	0	48,139	0	0	0	0	0	0	48,139	0	48,139
(9) その他	251,397,283	0	0	0	0	0	251,397,283	0	0	44,072	104,222	5,233,956	0	256,779,133	25,604,535	282,383,668
2. 投資等	1,894,228	0	0	0	0	0	1,894,228	0	0	200,000	0	405,020	0	2,499,248	△ 1,743,000	756,248
(1) 投資及び出資金	1,558,541	0	0	0	0	0	1,558,541	0	0	0	0	0	0	1,558,541	△ 1,178,134	380,407
(2) 買付金	13,057,500	0	0	0	0	0	13,057,500	0	1,355,767	597,821	0	0	0	16,702,122	0	16,702,122
(3) 基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 基本財産	0	0	0	0	0	0	0	5,000	200,000	0	0	0	0	210,000	0	210,000
(6) その他	16,510,269	0	0	0	0	0	16,510,269	0	1,555,767	803,094	0	45,500	0	17,924,568	△ 45,838	17,878,730
3. 流動資産	32,018,481	0	58,068	33,812	443,520	58,031	32,611,912	7,959	24,632	584,203	20,987	51,291	0	33,762,608	5,195	33,767,803
(1) 現金・預金	3,392,818	0	327,805	435	153,043	34,181	3,865,664	8,848,482	10,529	184,330	28,752	2,725	0	7,074,818	△ 20,244	7,054,574
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	0	25,604,535	0	0	0	0	0	25,604,535	△ 25,604,535	0
(3) 公有用地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	35,401,299	0	3,336,073	34,247	596,563	92,212	4,059,095	39,480,394	38,444	770,228	48,739	568,754	0	48,092	0	48,092
4. 繰越剰余金	303,308,951	0	3,336,073	34,247	2,287,597	92,212	5,750,129	309,068,980	25,617,569	1,594,211	1,617,384	6,242,830	0	344,284,939	△ 2,936,183	341,348,756
【負債の部】																
1. 固定負債	34,778,404	0	0	0	0	0	34,778,404	0	0	0	0	0	0	34,778,404	0	34,778,404
(1) 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 借入金	25,134,887	0	661,444	0	551,204	154,337	1,366,985	28,501,872	0	30,095	0	0	0	28,531,967	0	28,531,967
(3) 引当金	25,134,887	0	661,444	0	551,204	154,337	1,366,985	28,501,872	0	30,095	0	0	0	28,531,967	0	28,531,967
(4) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 未払消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) その他	59,913,291	0	661,444	0	551,204	154,337	1,366,985	61,280,276	1,178,134	1,355,767	62,533	2,852,000	0	66,758,805	△ 1,178,134	65,580,671
2. 流動負債	6,339,548	0	0	0	0	0	6,339,548	0	0	0	0	0	0	6,339,548	0	6,339,548
(1) 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 未払消費税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 未払法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) その他	6,339,548	0	0	0	0	0	6,339,548	0	0	0	0	0	0	6,339,548	0	6,339,548
合計	66,252,639	0	661,444	34,247	2,287,597	92,212	5,750,129	309,068,980	25,617,569	1,594,211	1,617,384	6,242,830	0	344,284,939	△ 2,936,183	341,348,756
【正味資産の部】																
1. 繰越剰余金	21,133,821	0	0	0	0	0	21,133,821	0	0	5,115	20,244	0	0	21,158,980	0	21,158,980
2. 都道府県支出金	10,862,819	0	0	0	0	0	10,862,819	0	0	0	0	0	0	10,862,819	0	10,862,819
3. 他団体及び民間出資分	205,059,572	0	2,674,629	34,247	1,736,393	△ 82,125	4,383,144	209,442,716	8,653	200,000	1,505,821	872	1,440,445	212,598,307	△ 1,743,000	210,855,307
4. 一般財源等	237,056,072	0	2,674,629	34,247	1,736,393	△ 82,125	4,383,144	241,439,156	6,653	200,000	1,510,786	241,177	3,210,445	246,393,107	△ 1,743,000	244,650,107
正味資産合計	303,308,951	0	3,336,073	34,247	2,287,597	92,212	5,750,129	309,068,980	25,617,569	1,594,211	1,617,384	6,242,830	0	344,284,939	△ 2,936,183	341,348,756
※借入金負担額に係る債権																
1. 借入金の購入額に係るもの	27,443,110	0	0	0	0	0	27,443,110	0	0	0	0	0	0	27,443,110	△ 25,604,535	1,838,575
2. 借入金の購入額とは別枠に定めるもの	25,526,401	0	0	0	0	0	25,526,401	0	0	0	0	0	0	25,526,401	△ 24,426,401	1,100,000
3. その他	2,943,369	0	221	0	0	0	2,943,369	0	0	0	0	0	0	2,943,369	0	2,943,369

※ 連結バランスシートの作成にあたり、各法人の法定決算書類表示科目の読み替えを行なっています。

平成20年度 連結バランスシート (対前年度比較)

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	20年度	19年度	増減	負債の部	20年度	19年度	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	23,183,722	23,159,894	23,828	(1)地方債	34,778,404	39,997,952	△ 5,219,548
(2)民生費	40,972,265	41,069,620	△ 97,355	(2)債務負担行為	0	0	0
(3)衛生費	3,180,266	3,240,728	△ 60,462	(3)退職給与引当金	26,531,967	27,005,854	△ 473,887
(4)労働費	1,201,668	1,210,178	△ 8,510	(4)金融機関借入金	2,624,000	0	2,624,000
(5)農林水産業費	0	0	0	(5)その他	1,646,300	1,068,137	578,163
(6)商工費	4,312,485	4,337,666	△ 25,181	固定負債合計	65,580,671	68,071,943	△ 2,491,272
(7)土木費	136,692,346	117,451,032	19,241,314	2. 流動負債			
(8)消防費	1,856,940	1,857,569	△ 629	(1)地方債翌年度償還予定額	6,339,548	6,698,268	△ 358,720
(9)教育費	70,935,837	71,591,136	△ 655,299	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
(10)その他	48,139	49,169	△ 1,030	(3)未払金等	179,045	61,001	118,044
有形固定資産合計	282,383,668	263,966,992	18,416,676	(4)短期借入金	24,510,401	11,282,360	13,228,041
2. 投資等				(5)その他	88,980	97	88,883
(1)投資及び出資金	756,248	347,228	409,020	流動負債合計	31,117,974	18,041,726	13,076,248
(2)貸付金	380,407	413,437	△ 33,030	負債合計	96,698,645	86,113,669	10,584,976
(3)基金	16,702,122	14,906,322	1,795,800	正味資産の部			
(4)退職手当組合積立金	0	0	0	1. 国庫支出金	21,158,980	21,137,544	21,436
(5)基本財産	210,000	205,000	5,000	2. 都道府県支出金	10,862,819	10,836,384	26,435
(6)その他	45,838	75	45,763	3. 他団体及び民間出資分	1,773,000	0	1,773,000
投資等合計	18,094,615	15,872,062	2,222,553	4. 一般財源等	210,855,307	193,385,631	17,469,677
3. 流動資産				正味資産合計	244,650,107	225,359,559	19,290,548
(1)現金・預金	33,767,803	25,460,870	8,306,933	負債・正味資産合計	341,348,752	311,473,228	29,875,524
(2)未収金	7,054,574	6,170,375	884,199				
(3)その他	48,092	2,929	45,163				
流動資産合計	40,870,469	31,634,174	9,236,295				
資産合計	341,348,752	311,473,228	29,875,524				

※債務負担行為に係る情報

	20年度	19年度	増減
①物件の購入等に係るもの	1,838,575	317,585	1,520,990 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	1,100,000	1,100,000	0 千円
③その他	2,543,369	2,361,949	181,420 千円

(1) 平成20年度連結バランスシートの概要

平成20年度の連結バランスシートは、資産が3,413億円、負債が967億円であり、資産から負債を差し引いた正味資産は2,446億円でした。

前年度と比較して、資産が299億円増加し、負債が106億円増加した結果、正味資産は193億円増加しました。

正味資産のうち一般財源等は、前年度と比較して177億円増加しました。これは、行政経営資源を翌年度以降の行政経営のために留保できたことを表します。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

①公営事業会計（国民健康保険事業会計等）

公営事業会計全体の総資産は58億円、総負債は14億円であり、正味資産は44億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が33億円あります。これは国民健康保険料の収入未済額であり、未納保険料の額を示しています。平成20年度の中野区の国民健康保険料の徴収率（現年分）は81.3%です。国民健康保険制度の安定的運用と負担の公平を図るため、徴収率を向上させることが課題となっています。

②出資団体

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地256億円及び金融機関からの借入金244億円などが連結されます。保有土地の内訳は以下のとおりです。

表11 中野区土地開発公社 保有地一覧

性質	取得年度	用地名	金額(千円)
土木費	平成5年度	(仮)中野五丁目公園拡張用地	787,156
土木費	平成5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
土木費	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	788,960
土木費	平成6年度	(仮)中野五丁目公園拡張用地	282,425
商工費	平成9年度	(仮)産業情報センター等施設用地	500,378
土木費	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,267,141
土木費	平成19年度	本町二丁目地区都市基盤事業用地	4,195,254
土木費	平成20年度	南台一・二丁目地区 地区施設道路用地	5,385
土木費	平成20年度	南台一・二丁目地区 地区施設道路用地	2,233
土木費	平成20年度	平和の森公園周辺地区 地区施設道路用地	7,244
土木費	平成20年度	本町五丁目地区都市基盤整備事業用地	13,900,175
土木費	平成20年度	平和の森公園周辺地区 地区施設道路用地	2,270
土木費	平成20年度	南台一・二丁目地区 地区施設道路用地	3,700
土木費	平成20年度	南台一・二丁目地区 地区施設道路用地	20,005
合計			25,604,535

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区による買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから10年以上経過した長期保有土地は75億円ありますが、このうち11億円は利息支払額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）に基づき、起債により計画的に公社の土地を買い取っていくこととしており、平成20年度は9億円の土地を区が買い取りました。

連結バランスシートには、この他、(財)中野区中小企業退職金共済会、(社福)中野区福祉サービス事業団、野方駅整備(株)及び(株)まちづくり中野21の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、(財)中野区中小企業退職金共済会については、退職給付事業に係る運用資産と加入者の退職給付債務、(社福)中野区福祉サービス事業団については、現金預金等と事業者に対する未払金等、野方駅整備(株)については、駅整備に係る有形固定資産等と未払金や預り預託金等の負債です。また、(株)まちづくり中野21は中野サンプラザの土地・建物からなる有形固定資産と長期借入金が連結バランスシートに計上されます。

中野区の財政白書

平成20年度決算の状況

平成21年9月

編集・発行
中野区管理会計室
経営分析担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5650

E-mail: keieibunseki@city.tokyo-nakano.lg.jp